

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第101期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 和田 節

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務IR統括部長 後藤 明弘

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務IR統括部長 後藤 明弘

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号
(明治安田生命大阪梅田ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	144,467	160,724	155,919	158,772	175,209
経常利益 (百万円)	7,573	10,334	3,791	5,026	11,808
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属す る当期純損失(△) (百万円)	5,029	7,942	171	1,739	△11,421
包括利益 (百万円)	8,815	14,837	△8,196	788	△13,935
純資産額 (百万円)	49,108	63,021	53,959	54,736	72,283
総資産額 (百万円)	164,762	193,267	184,711	182,700	185,675
1株当たり純資産額 (円)	401.75	516.22	441.96	448.87	456.66
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	41.47	65.50	1.41	14.35	△94.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	32.4	29.0	29.8	29.8
自己資本利益率 (%)	11.4	14.3	0.3	3.2	△20.8
株価収益率 (倍)	17.6	12.7	239.7	34.1	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,658	9,973	7,799	19,237	14,521
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,176	△14,234	△11,344	△10,931	△16,644
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,714	5,692	5,044	△3,360	13,233
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,820	17,225	17,646	22,237	32,593
従業員数 (名)	10,377	10,454	10,044	9,770	9,725

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第97期、第98期、第99期及び第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第101期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	97,940	107,096	99,241	102,824	110,905
経常利益 又は経常損失 (△) (百万円)	1,495	1,514	△1,043	2,606	32,656
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	△580	2,652	△1,178	2,524	11,621
資本金 (百万円)	20,896	20,896	20,896	20,896	20,896
発行済株式総数 (株)	125,490,302	125,490,302	125,490,302	125,490,302	125,490,302
純資産額 (百万円)	27,757	29,608	27,447	30,136	40,920
総資産額 (百万円)	124,721	135,650	137,134	139,616	130,596
1株当たり純資産額 (円)	228.90	244.22	226.44	248.66	337.70
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.50 (3.00)	3.50 (3.50)	3.50 (-)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△4.78	21.87	△9.72	20.82	95.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.3	21.8	20.0	21.6	31.3
自己資本利益率 (%)	△2.1	9.0	△4.1	8.8	32.7
株価収益率 (倍)	—	38.0	—	23.5	8.1
配当性向 (%)	—	29.7	—	16.8	6.3
従業員数 (名)	1,238	1,254	1,239	1,225	1,109

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第97期及び第99期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 第100期の1株当たり配当額3.50円には、創立70周年記念配当0.50円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年10月	故松永安左エ門氏により(財)東邦産業研究所が設立され、同堤研究室においてセレン整流器の試作研究を開始。
昭和21年9月	(財)東邦産業研究所が終戦により解散となったため、堤研究室において完成された半導体の製造法、設備及び研究員を継承し、埼玉県志紀町(現 志木市)に東邦産研電気株式会社を設立。
昭和27年5月	埼玉県大和田町(現 新座市)に本社・工場を移転。
昭和36年3月	株式会社店頭公開開始。
10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年6月	商号をサンケン電気株式会社と変更。
昭和38年3月	埼玉県川越市に川越工場竣工。
昭和45年2月	鹿島サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
8月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和48年6月	韓国サンケン株式会社(韓国、現 連結子会社)を設立。
昭和49年4月	サンケン電設株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和53年7月	石川県下の関係会社5社を合併し、石川サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和56年10月	山形サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年3月	福島サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年12月	サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(中国、現 連結子会社)を設立。
平成2年10月	サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド(シンガポール、現 連結子会社)を設立。
平成2年12月	スプレング テクノロジーズ インク(米国)の半導体部門を買収し、アレグロ マイクロシステムズ インク(米国、現 アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー、現 連結子会社)を設立。
平成8年2月	鹿島サンケン株式会社(現 連結子会社)の全株式を取得。
平成9年7月	ピーティアー サンケン インドネシア(インドネシア、現 連結子会社)を設立。
平成12年4月	サンケン エレクトリック コリア株式会社(韓国、現 連結子会社)を設立。
平成13年5月	台湾三壘電気股份有限公司(台湾、現 連結子会社)を設立。
平成15年9月	三壘力達電気(江陰)有限公司(中国、現 連結子会社)に出資し、当社子会社とする。
9月	三壘電気(上海)有限公司(中国、現 連結子会社)を設立。
平成17年7月	ポーラー ファブ エルエルシー(米国)を買収し、ポーラー セミコンダクター インク(米国、現 ポーラー セミコンダクター エルエルシー、現 連結子会社)を設立。
9月	サンケンオプトプロダクツ株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成19年5月	サンケンビジネスサービス株式会社(現 連結子会社)から同社ロジスティクス事業を新設分割し、サンケンロジスティクス株式会社(現 連結子会社)として設立。
平成21年10月	サンケントランスフォーマー株式会社を吸収合併。
平成25年3月	サンケン ノースアメリカ インク(米国、現 連結子会社)を設立。
平成29年12月	サンケン エレクトリック(タイランド)カンパニー リミテッド(タイ、現 連結子会社)を設立。

(注) サンケン ノースアメリカ インクは、平成30年4月2日付で、アレグロ マイクロシステムズ インクに商号変更しております。

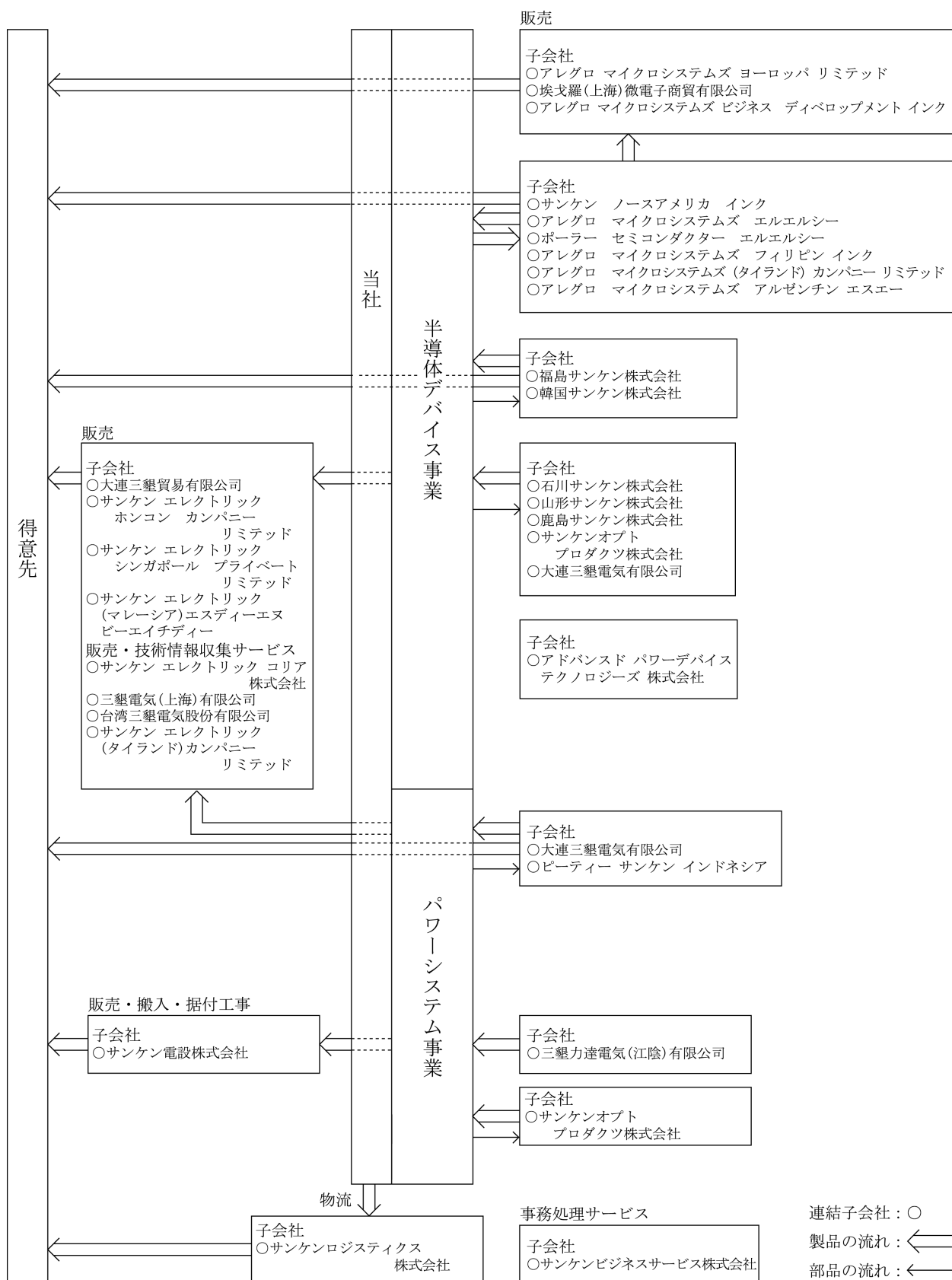
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社36社で、半導体デバイス及びパワーシステム等の製造・販売並びにこれらに付随するサービスを主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

半導体デバイス 事業	...	<p>半導体デバイス製品は、子会社石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、鹿島サンケン株式会社、サンケンオプトプロダクツ株式会社、大連三壘電気有限公司及びポーラー セミコンダクター エルエルシーに製造を委託しております。当社の製品は、当社の他、子会社大連三壘貿易有限公司、アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー、サンケン エレクトリック コリア株式会社、三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及びサンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッドを通じて販売しております。</p> <p>子会社福島サンケン株式会社及び韓国サンケン株式会社は、当社からの製造委託を受け、当社に製品を納入するほか、自ら半導体デバイス製品の製造・販売を行っております。</p> <p>子会社サンケン エレクトリック コリア株式会社、三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド、台湾三壘電気股份有限公司及びサンケン エレクトリック (タイランド) カンパニー リミテッドは当社半導体デバイスの販売・技術支援を行っております。</p> <p>子会社サンケン ノースアメリカ インクは、北米子会社を統括し、半導体デバイス製品の開発・製造・販売を行っております。</p> <p>子会社アレグロ マイクロシステムズ エルエルシーは自ら半導体デバイス製品を製造する他、子会社アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク、アレグロ マイクロシステムズ (タイランド) カンパニー リミテッド及びポーラー セミコンダクター エルエルシーに製造を、子会社アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエーに一部製品の設計を委託しております。同社の製品は、同社の他、当社、子会社アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド及び埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司を通じて販売しております。</p> <p>子会社アレグロ マイクロシステムズ ビジネス ディベロップメント インクは、半導体デバイスの販売・技術情報収集サービスを行っております。</p> <p>子会社アドバンスド パワーデバイス テクノロジーズ株式会社は、半導体デバイスの開発を行っております。</p>
パワーシステム 事業	...	<p>パワーシステム製品は、当社の他、子会社三壘力達電気(江陰)有限公司において製造・販売しており、この他子会社サンケンオプトプロダクツ株式会社、大連三壘電気有限公司及びピーティー サンケン インドネシアに製造を委託しております。また、子会社大連三壘電気有限公司及びピーティー サンケン インドネシアは自らパワーシステム製品の製造・販売を行っております。</p> <p>当社、子会社大連三壘電気有限公司及びピーティー サンケン インドネシアの製品は、当社の他、子会社大連三壘貿易有限公司、三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド、台湾三壘電気股份有限公司、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド及びサンケン エレクトリック(マレーシア)エスディーエヌ ビーエイチディーを通じて販売しております。</p> <p>なお、パワーシステム製品の販売、搬入、据付及び保守、点検等の業務につき、その一部を子会社サンケン電設株式会社に委託しております。</p>

事業の系統図は次の通りであります。



なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合(%)	
(連結子会社)					
※3 石川サンケン株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	95,500	半導体デバイス	100.0(一)	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
山形サンケン株式会社	山形県東根市	100,000	半導体デバイス	100.0(一)	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
鹿島サンケン株式会社	茨城県神栖市	75,000	半導体デバイス	100.0(一)	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
福島サンケン株式会社	福島県二本松市	50,000	半導体デバイス	100.0(一)	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
サンケンオプトプロダクツ株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	90,000	半導体デバイス パワーシステム	100.0(一)	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
大連三壘電気有限公司	中国遼寧省 大連市	千元 66,349	半導体デバイス パワーシステム	100.0(一)	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は設備資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
大連三壘貿易有限公司	中国遼寧省 大連市	千元 512	半導体デバイス パワーシステム	100.0(100.0)	当社製品の販売を行っております。 当社の資材調達支援活動を行っております。 役員兼任 無
※3 サンケン ノースアメリカ インク	米国マサチュー セッツ州 ウースター	千ドル 105	半導体デバイス	67.2(一)	半導体デバイス製品の開発、製造及び販売を行っております。 役員兼任 有
※3, 7 アレグロ マイクロシステ ムズ エルエルシー	米国マサチュー セッツ州 ウースター	千ドル 63,428	半導体デバイス	67.2(67.2)	半導体デバイス製品の開発、製造及び販売を行っております。 役員兼任 無
ポーラー セミコンダクタ ー エルエルシー	米国 ミネソタ州 ブルーミントン	千ドル 100,049	半導体デバイス	67.2(67.2)	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付、並びに債務保証を行っております。 役員兼任 有
アレグロ マイクロシステ ムズ フィリピン インク	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 1,400,000	半導体デバイス	67.2(67.2)	関係会社製品の製造を行っております。 役員兼任 無
アレグロ マイクロシステ ムズ(タイランド) カンパニー リミテッド	タイ サラブリ	千タイバツ 906,865	半導体デバイス	67.2(67.2)	関係会社製品の製造を行っております 役員兼任 無
アレグロ マイクロシステ ムズ ヨーロッパ リミテ ッド	英国サリー	千ポンド 1	半導体デバイス	67.2(67.2)	関係会社製品の販売を行っております。 役員兼任 無
アレグロ マイクロシステ ムズ アルゼンチン エスエー	アルゼンチン ブエノスアイレ ス	千アルゼンチ ンペソ 12	半導体デバイス	67.2(67.2)	関係会社製品の開発を行っております。 役員兼任 無
アレグロ マイクロシステ ムズ ビジネス ディベロ ップメント インク	米国マサチュー セッツ州 ウースター	千ドル 250	半導体デバイス	67.2(67.2)	関係会社製品の販売及び技術支援活動を行 っております。 役員兼任 無
埃戈羅(上海)微電子商貿有 限公司	中国上海市	千元 1,449	半導体デバイス	67.2(67.2)	関係会社製品の販売を行っております。 役員兼任 無
※3, 5 ビーティイー サンケン インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ	千ドル 21,000	パワーシステム	100.0(一)	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は運転資金の貸付及び債務保証、並びに 生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
※6 韓国サンケン株式会社	韓国昌原市	千ウォン 759,000	半導体デバイス	100.0(一)	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は運転資金の貸付並びに生産設備の貸与 を行っております。 役員兼任 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合(%)	
三鯉力達電気(江陰) 有限公司	中国江蘇省 江陰市	千元 36,391	パワーシステム	60.0(一)	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生 産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
サンケン エレクトリック 코리아株式会社	韓国 ソウル特別市	千ウォン 1,200,000	半導体デバイス	100.0(一)	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活 動及び技術支援活動を行っております。 当社は設備資金を貸し付けております。 役員兼任 有
アドバンスド パワーデバ イス テクノロジーズ株式 会社	韓国 ソウル特別市	千ウォン 9,000,000	半導体デバイス	10.0(51.0)	半導体デバイス製品の開発を行っておりま す。 役員兼任 有
三鯉電気(上海)有限公司	中国上海市	千元 4,138	半導体デバイス パワーシステム	100.0(一)	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活 動、技術支援活動及び品質対応支援活動を行 っております。 役員兼任 有
サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リ ミテッド	中国香港	千香港ドル 1,000	半導体デバイス パワーシステム	100.0(一)	当社製品の販売を行っております。 役員兼任 有
台湾三鯉電気股份 有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 8,000	半導体デバイス パワーシステム	100.0(一)	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活 動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 有
サンケン エレクトリック シンガポール プライベ ート リミテッド	シンガポール	千米ドル 170	半導体デバイス パワーシステム	100.0(一)	当社製品の販売を行っております。 役員兼任 有
サンケン エレクトリック (マレーシア)エスディーエ ヌ ビーエイチディー	マレーシア プタリン・ジャ ヤ	千マレーシア リンギット 2,000	パワーシステム	100.0(一)	当社製品の販売を行っております。 役員兼任 無
サンケン エレクトリック (タイランド) カンパニー リミテッド	タイ バンコク	千タイバツ 10,000	半導体デバイス	100.0(一)	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活 動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 有
サンケン電設株式会社	埼玉県川越市	10,000	パワーシステム	100.0(一)	当社製品の販売、搬入及び据付工事を行って おります。 当社は運転資金を貸し付けております。 役員兼任 有
サンケンビジネスサービス 株式会社	埼玉県新座市	90,000	全社	100.0(一)	当社グループの事務代行サービス、保険代理 店業を行っております。 当社は運転資金を貸し付けております。 役員兼任 無
サンケンロジスティクス 株式会社	埼玉県新座市	80,000	半導体デバイス パワーシステム	100.0(一)	当社半導体デバイス及びパワーシステム製品 の物流事業を行っております。 役員兼任 有
その他 6社					

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の()は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 債務超過会社であり、平成30年3月末時点で債務超過額は6,840百万円であります。

6 債務超過会社であり、平成30年3月末時点で債務超過額は4,628百万円であります。

7 アレグロ マイクロシステムズ エルエルシーについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連
結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	72,606百万円
	(2) 経常利益	12,004百万円
	(3) 当期純利益	8,048百万円
	(4) 純資産額	52,217百万円
	(5) 総資産額	64,831百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体デバイス事業	7,814
パワーシステム事業	1,795
共通	116
合計	9,725

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 前連結会計年度末に比べ、パワーシステム事業の連結従業員数が207名減少しております。これは主に、ピーティー サンケン インドネシアにおける早期退職等の構造改革実施に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,109	44.6	19.8	6,498

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体デバイス事業	702
パワーシステム事業	293
共通	114
合計	1,109

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前事業年度に比べ、従業員数が116名減少しております。これは主に、事業構造改革に伴う特別早期退職プログラムの実施によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社において労働組合が組織されております。労使関係は安定しております。

なお、当社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しており、平成30年3月31日現在の組合員数は926名であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営方針

当社では、歩むべき方向性を明確にするため、経営理念を2003年4月に制定しております。この理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて企業価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、2018年4月から向こう3ヵ年にわたる中期経営計画（以下、「18中計」といいます。）を策定しております。本計画では、10年後に連結売上高3,300億円、連結営業利益率15%以上を目指す長期見通しを設定しており、この長期見通しと一体を成す18中計においては、最終年度である2021年3月期に連結売上高2,000億円、連結営業利益率10%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

18中計では、パワー半導体、パワーマネージメント、パワーエレクトロニクスを事業領域とし、パワーデバイス、パワーモジュール、パワーソリューション技術での差別化を追求してまいります。「お客様のイノベーションのために、社員一人ひとりのイノベーションのために、そして、社会のイノベーションのために、サンケン電気はパワーエレクトロニクスを通じて貢献していく企業になる。」という意志を込め、スローガンを「Power Electronics for Your Innovation」と定めております。本計画では、10年後における業界上位の地位構築と高収益企業へと成長するための中期目標を18中計で設定しております。18中計達成に向けた計画の基本方針につきましては以下に記載の通りです。

18中計の基本方針

- 1) 独自性のある技術、人と組織のパフォーマンスで成長する高収益企業の実現
 - ①構造改革の遂行と成長戦略の実行による高収益企業への変革
 - ②スピード経営と変化対応力の発揮によるグローバル競争力の獲得
 - ③重点戦略市場への注力による売上成長
 - ④外部能力の最大活用、自前主義からの脱却による迅速で効率的な経営の実践
 - ⑤投資回収の早期実現と棚卸資産の圧縮による有利子負債の削減
 - ⑥顧客視点での行動、顧客満足度の向上を活動目標とする戦略思想の浸透
 - ⑦働き方改革、健康経営の推進による人材オリエンテッドカンパニーの実現
- 2) 電動化・デジタル化が加速する未来市場に適合した製品での売上・利益拡大
 - ①INV化、DC化が加速する白物市場での次世代モジュール製品の投入とビジネスの拡大
 - ②車載市場に向けたADAS、電動化対応製品の早期開発と市場投入
 - ③デジタル製品強化と早期市場開拓、ニューTV市場の創出
 - ④大電流デバイスの産機・車載市場に向けた製品早期開発と市場戦略の構築
 - ⑤次世代通信市場に向けたデジタル化製品による電源ソリューションの提案と売上拡大
 - ⑥化合物半導体（SiC、GaN）の早期開発と市場展開の加速
 - ⑦他社とのアライアンスにより海外市場へエコ・省エネ製品で参入
- 3) スピード、実行力で差別化を図り技術的に認められる企業への変革
 - ①SPP(Sanken Power-electronics Platform)の推進
 - ②パワーIoT戦略の推進
 - ③生産技術センター立ち上げと運用開始
 - ④SG開発コラボレーションと海外開発拠点の拡充による開発スピード向上

- ⑤マーケティング機能を強化し、顧客メリットのある戦略製品を商品化
 - ⑥デバイスとパワーシステムのコラボレーションで新事業領域を創出
 - ⑦次世代デバイス製品のラインアップ拡充と市場投入
- 4) 革新的なものづくりの追求、強固なバリューチェーンの確立によるグローバル競争力の確保
- ①革新的なものづくりの原動力となる要素技術力、製造技術力、生産技術力の高度化
 - ②スマートファクトリーの追求と生産性の向上、そのためのIT化拡大とAI、IoTへの取り組み
 - ③購買力向上による部材安定供給、海外材活用やウェーハ大口径化などによるコストダウンの加速
 - ④リードタイム短縮、受注生産の拡大などにより一層の在庫削減
 - ⑤IT化、生産管理システムの活用などによる需要変動への対応力確保
 - ⑥品質保証体制の強化による顧客からの信頼獲得
 - ⑦信頼を基礎としたビジネスパートナーとのWin-Win関係の構築
- 5) 成長市場におけるマーケティング強化とグローバルな販売戦略構築による売上拡大
- ①戦略市場に対する横断的なマーケティング機能の組織化
 - ②EV化が進む車載市場に対するグローバル販売体制の構築
 - ③白物市場における“QCDD”の向上による、さらなるシェアアップの実現
 - ④急成長する産機市場に向けたチャネル戦略による間接販売強化
 - ⑤データベース化された「物件管理」の“生・販・技”共有による開発・生産・販売のバリューチェーン構築
 - ⑥戦略的な売価管理による“稼ぐ力”の強化
 - ⑦顧客に信頼されるパートナーシップの確立によるWin-Win関係の構築
- 6) 社員一人ひとりのアイデンティティの尊重、そしてグループの総合力によるステークホルダーからの信頼の獲得
- ①社員一人ひとりのステークホルダーを意識した行動による信頼の獲得
 - ②社員のニーズに合った働き方の提供と多様な人材の活用
 - ③「いつでも どこでも だれでも」働けるIT環境の構築、社員一人ひとりの生産性の向上
 - ④E環境、C遵法、S安全、そしてQ品質、Cコスト、D納期の追求
 - ⑤競合先との差別化だけでなく顧客の心を捉える思考と行動を重んじる社風
 - ⑥悪いニュースは早く報告する、問題は先送りしない風土の醸成
 - ⑦思考を変え、行動を変え、結果を変える、挑戦する社員の登用育成

(4) 会社の対処すべき課題

前中期経営計画である2015年中期経営計画（計画期間：2015年4月～2018年3月。以下、「15中計」といいます。）では、米国子会社における車載製品の持続的成長や海外白物家電向け製品の大幅拡大といった成果がありました。しかしながら、戦略市場に対する高付加価値製品の市場投入遅れ、多数の半導体チップを搭載する白物家電向け製品の需要急増における半導体チップ生産能力とのアンマッチに起因するチャンスロスの発生、新エネルギー市場の普及低迷に伴うパワーシステム製品の伸び悩み、既存品の原価改善遅れなどの要因により、結果として、15中計最終年度に掲げた目標値は未達となりました。

当社は、こうした15中計の進捗状況並びに財務体質の面での課題を踏まえ、15中計の最終年度となる当連結会計年度において、大幅な事業構造改革の実施に踏み切りました。この事業構造改革は、企業体質の改善促進と成長戦略の推進加速により、中長期的な企業価値向上の実現を目指したものであり、具体的には、PM事業からの撤退や半導体デバイス事業での非戦略市場からの撤退並びにこれに伴う関連棚卸資産の廃却、本社人員規模の適正化による固定費削減及び連結業績において重要な地位を占める北米子会社での成長戦略の促進策などを実施したものであります。この事業構造改革に伴い特別損失が発生し、結果として当期純損失を計上することとなりましたが、売上の拡大と構造改革の効果により営業利益及び経常利益は前期比較において大幅に増加しました。なお、構造改革に起因する特別損益を消去した場合の自己資本利益率（ROE）は10%超の水準にあり、また財務体質の面でも改善を図ることが出来ました。こうしたことから、構造改革の成果は実施初年度から確実に表れており、将来の成長戦略実現へと繋げ、収益構造改革に向け必要不可欠な経営的措置であったと認識しております。

かかる状況下、当社グループは更なる成長実現に向けた「2018年中期経営計画」（以下、「18中計」といいます。）を策定し、本年4月1日よりスタートさせています。18中計では、長期的な「あるべき姿」を「独自性のある技術、人と組織のパフォーマンスで成長する高収益企業」とし、事業領域を「パワー半導体」、「パワーマネジ

メント」、「パワーエレクトロニクス」と設定いたしました。長期的な経営目標としては、10年後の売上高3,300億円、営業利益率15%以上を目指すこととし、そのための第一歩となる18中計最終年度の数値目標を、売上高2,000億円、営業利益率10%と設定いたしました。

この目標を達成するため、以下施策に取り組んでまいります。

- ① 18中計の成長戦略実行に当たっては、デジタル電源IC、EV・モジュール、次世代センサーを新たな成長エンジンとし、この領域に注力してまいります。また、製品開発力の強化、開発スピードの短縮化を狙って製品別の事業部体制に移行するとともに、この組織体系に横串を通すべく、市場別の管理責任者を設定することで、製品別・市場別のマトリックスによる責任体制明確化を実施いたします。
- ② 欧米ビジネスを牽引する米国子会社のアレグロ社では、スピードセンサー、電流センサー、リニアセンサー、モーター制御ICといった製品で、従前からの車載市場のみならず産機・民生市場においても売上拡大を図って行くとともに、次世代センサーの開発を進め早期の業績寄与を狙ってまいります。
- ③ 当社個別での半導体デバイス事業では、白物家電、車載及び産機・民生の各市場に注力してまいります。
 - ・白物家電市場では省エネ・静音化・省スペース化に向けたインバータ化とDC化の加速が見込まれ、車載市場では電動化・安全性向上・高効率化の進展が見込まれます。また、産機・民生市場では、通信機能搭載あるいは極めて高効率のデジタル電源ICの市場急拡大が見込まれます。これら市場に向けた製品開発に注力し、新用途参入や既存品拡販により売上を伸ばしてまいります。
 - ・開発力の強化施策として、優秀な設計技術者を広く世界に求め、その活動拠点としてのデザインセンターをグローバルに設立・展開し、新技術の開発スピードを加速させることにより、競争力のある新製品をタイムリーに市場投入し、上記の市場戦略の遂行をサポートしてまいります。
- ④ パワーシステム事業では、産機・民生、海外などの成長市場に注力するとともに、車載市場での拡大を図ってまいります。
 - ・産機・民生市場では、電源の小型・分散化が進むIoT領域で、屋外設置型の無停電電源装置（UPS）の拡販を進めるとともに、自由化が進む電力市場でのバーチャルパワープラント（VPP、仮想発電所）への蓄電システム（ESS）提供等を進め、売上増を目指します。
 - ・海外展開としては、アセアン地域での電化率アップに伴う電力安定供給ニーズへの対応や通信インフラの拡充対応において売上増を図り、また、省エネ規制厳格化が進む中国でのモーター制御用VVVFインバータの販売拡大やインドネシア企業との提携によるUPS販売を進めるほか、車載ボードの海外での製造・販売など、パワーシステム事業全体のグローバル展開を加速して行きます。
- ⑤ 半導体デバイス事業とパワーシステム事業、両事業に共通する開発コンセプトとして「Sanken Power-electronics Platform」（SPP）を構築し、この考え方に沿って、モジュール化・標準化による開発工数の削減、コストパフォーマンスの高い材料の事前選定と共通部材化、そして生産ラインの共通化・自動化・混流生産化を推進し、以て開発期間の短縮と原価引き下げを実現してまいります。

こうした施策により、売上拡大と収益力改善による業績向上と財務体質の強化を図ってまいります。このほか、社内情報システムを最大活用した管理強化に取り組み、適正な在庫残高の維持に注力してまいります。また、働き方改革を18中計の重要テーマの1つに掲げ、その全社横断的な活動の推進母体として「働き方改革推進本部」を新設いたしました。今後は、日常業務の生産性向上を目指す「業務改革」、働く場所や時間の柔軟性を指向する「制度改革」、そして、社員一人ひとりがこうした環境変化の中で成果を上げていくための「意識改革」、これらの3改革を推進してまいります。当社グループは、これらの取り組みを通じて、18中計の基本方針として掲げる「独自性のある技術、人と組織のパフォーマンスで成長する高収益企業の実現」に向けてグループ一丸となって邁進してまいります。

当社では、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を次の通り定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りです。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められているため、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様により決定されるべきであり、当社株式に対する大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するかどうかの判断も、最終的には当該株式を保有する株主の皆様によるべきものと考えます。

しかしながら、当社及び当社グループの経営にあたっては、独自のウエーハプロセスや半導体デバイスの製造技術、また回路技術を駆使した電源システムとオプティカルデバイスの組み合わせなど、幅広いノウハウと豊富な経験が必要になります。更に、お客様・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に、これらへの理解が無い場合、将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできず、当社の企業価値及び株主共同の利益が著しく損なわれる可能性があります。

また、大規模な買付行為の中には、高値で株式を会社関係者に引き取らせる行為など、株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合もあります。このような場合、当社は当該大規模買付行為の是非に関し、株主の皆様にご判断いただくため、大規模買付行為を行おうとする者に対し、必要な情報の提供を求めるとともに、適切な情報開示や株主の皆様が検討に必要な時間確保にも努め、また、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講ずるべきと考えております（以下「基本方針」といいます。）。

(2) 基本方針実現のための企業価値向上に向けた取組み

当社では、経営理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境調和への着実な対応を通じて、企業価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進しております。更に、中長期的な会社の経営戦略として、3ヶ年にわたる中期経営計画を策定しており、その実現に向け、グループを挙げて取組んでおります。

また、当社では、独立系パワー半導体メーカーというポジションと、それを最大限活用する経営方針・経営計画へのご理解を深めて頂くため、各ステークホルダーとの対話を緊密化させ、企業価値への適正な評価が得られるように努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の強化としては、独立社外取締役の選任により取締役会の監督機能を強化するとともに、執行役員制度を通じ機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推進しております。加えて、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の実現と、事業年度における取締役の経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

当社取締役会は、これら取組みが、当社の企業価値を向上させるとともに、当社株主共同の利益を著しく損なうような大規模買付行為の可能性を低減させると考えております。従って、これら取組みは基本方針に沿ったものであり、当社株主共同の利益に資するものであると考えております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成30年3月31日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

(1) 戦略リスク

①新製品開発

当社グループは、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあつて、市場のニーズに合った製品を開発し、市場に投入していく必要があります。当社グループは常に市場動向を把握し研究開発に取り組んでおりますが、製品のタイムリーな市場投入が出来なかった場合あるいは製品が市場に受け入れられなかった場合、当社グループの収益性が低下し業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

エレクトロニクス業界における価格競争は、激化の一途を辿っております。特に中国をはじめ東南アジアを生産拠点とする競合企業の台頭は当社製品の価格決定に大きな影響を及ぼしております。価格競争は今後とも厳しさを増していくものと予想されますが、当社グループは一層の原価低減に努めるとともに、当社固有の技術を生かした付加価値の高い製品を市場投入することなどによってこれに対応してまいります。しかしながら、当社の価格引下げへの対応力を上回るような競合企業による低価格製品の出現あるいは取引先の需要の変化があった場合、当社グループの収益性を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③資金調達

当社グループは、設備投資、研究開発などのための必要資金の調達方法として、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入等を行っております。当社に対する債券市場あるいは金融機関からの信用が低下した場合、こうした資金調達手段が制限されるか、もしくは調達コストが上昇し、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権

当社グループは、自ら開発した技術とノウハウを用いて競合他社との製品の差別化を図っており、これら独自の技術を保護するために必要に応じてでき得る限り知的財産権の出願、登録を行っております。しかしながら海外の国、地域によっては、知的財産権による保護が不十分な場合があります。第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。一方、当社グループの事業に関連した知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社グループの認識し得ない知的財産権が存在した場合においては、知的財産権を侵害したとの第三者の主張に基づき、ロイヤリティーの支払要求、当該知的財産権の使用禁止もしくは訴訟の提起がなされ、これらにより費用負担の増加が生じまたは製品の開発・販売が制限される可能性があります。

(2) 外部環境リスク

①経済環境

当社グループは、日本国内のほか、アジア、北米、欧州等の海外各国、地域において生産を行っており、連結ベースの生産高に占める海外生産高の割合は平成28年3月期が56.4%、平成29年3月期が57.5%、平成30年3月期が54.9%となっております。また、連結ベースの海外売上高は平成28年3月期が61.4%、平成29年3月期が61.7%、平成30年3月期が63.6%となっております。このため当該各地域における経済動向などの環境変化により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替

当社グループの業績には、海外各国、地域における生産と販売が含まれており、当該各国、地域における現地通貨もしくは米ドルにて会計処理を行っていることから、円換算時の為替レートにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上高に占める輸出比率は平成28年3月期が41.1%、平成29年3月期が42.7%、平成30年3月期が43.6%となっており、このうち外貨建比率は平成28年3月期が91.0%、平成29年3月期が91.1%、平成30年3月期が92.9%となっております。かかる取引に伴う為替変動リスクに対して、当社グループは、製品並びに原材料の海外調達拡大による債権債務・取引高のバランスヘッジ並びに為替予約取引等によりリスクヘッジを行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。

さらに当社グループが生産を行う国、地域の通貨価値の上昇は、製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 内部環境リスク

①法的規制

当社グループは、日本を含め世界14の国、地域に生産・販売拠点を有し、各国、地域の定める様々な法令、規則、規制等（以下、「法的規制」）の適用を受け、事業が成立しております。加えて、当社グループが全世界において生産・販売等に必要とする技術・製品・材料等の輸出入につきましては、展開する各国、地域の定める関税、貿易、為替、戦略物資、特定技術、独占禁止、特許、環境等に関する法的規制の適用を受け、事業活動を展開しております。万一、これらの法的規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限されることはもとより社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②品質問題

当社グループは、顧客の品質基準及び当社の品質基準を満足する各種製品を供給しております。品質管理体制を維持向上させるために品質管理に関する国際基準ISO9001の認証を取得し、必要に応じてUL規格等、製品の安全規格への適合認定も取得しています。しかしながら、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。大規模な製品の回収、修理等及び損害賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③環境問題

当社グループは、各生産拠点が存在する国、地域の環境汚染、公害防止に関する法的規制を遵守することはもちろん、環境保護に関する国際基準ISO14001の取得を進めるなど、環境対策に取り組んでおります。また、製品の製造過程で使用する環境負荷物質及び製品に含有する環境負荷物質の把握・削減に努めております。これらの規制を遵守できなかった場合、環境負荷物質を大量漏洩させる事故を起こした場合、あるいは含有が禁止されている環境負荷物質を製品から排除できなかった場合、その改善のために多額のコストが生じるほか、事業活動の制限、顧客への賠償責任、社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記項目のほか、当社製品が使われるエレクトロニクス製品の技術動向や市場環境が激変することで、当社製品に対する需要が減少する可能性があります。また、原材料の高騰や、生産拠点、資材調達先における天災、火災、社会、通信インフラ障害の発生等、さまざまな災害の発生に加え、各国、地域の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロ、疫病の蔓延など、予期し得ないカントリーリスク、更には、製品の欠陥による人命、社会環境、企業活動への影響と、これによる訴訟・賠償等のリスク、退職給付債務の算定基礎率の変動や、情報システムの拡大による個人情報を含む会社情報の不正使用に伴うリスクが発生する可能性があります。

これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

当連結会計年度末の資産合計額は、前連結会計年度末に比べ29億75百万円増の1,856億75百万円となりました。これは主に、現金及び預金が102億3百万円、有形固定資産が37億64百万円増加し、棚卸資産が135億34百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ145億70百万円減の1,133億92百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金が168億11百万円、コマーシャル・ペーパーが80億円減少し、長期借入金が64億75百万円、支払手形及び買掛金が22億43百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ175億46百万円増の722億83百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が166億11百万円、資本剰余金が157億2百万円増加し、利益剰余金が122億12百万円減少したことなどによるものであります。

(経営成績)

当連結会計年度における経済環境としては、米国と欧州においては景気の回復が続き、中国においてもソフトランディングを目指した政策コントロールが継続するなど、全体として緩やかな回復傾向で推移しました。日本経済においても、企業収益の改善が続く中で、緩やかな回復基調をたどりました。当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、AV市場やOA市場で伸び悩みが見られたものの、設備投資増加の追い風により産機市場が、また省エネ化が進む白物家電市場が、いずれも好調に推移したほか、電装化進展や環境対応車の普及などにより自動車向け市場が底堅く推移したことなどから、パワー半導体に対する需要が世界的に高まりました。

こうした中、当社では「成長市場への注力」及び「財務体質の強化」を当連結会計年度の基本方針として掲げ、グローバルに拡大するエコ・省エネ市場において新製品拡販に努めるとともに、当社の連結子会社であるサンケン ノースアメリカ インクによる、第三者割当増資の実施により資金を確保した上で、大幅な事業構造改革の実施に踏み切りました。この事業構造改革は、企業体質の改善促進と成長戦略の推進加速により、中長期的な企業価値向上の実現を目指したものであり、具体的には、PM事業からの撤退や半導体デバイス事業での非戦略市場からの撤退並びにこれに伴う関連棚卸資産の廃却、本社人員規模の適正化による固定費削減及び連結業績において重要な地位を占める北米子会社での成長戦略の促進策などを実施したものであります。この事業構造改革に伴い特別損失が発生し、結果として当期純損失を計上することとなりましたが、売上の拡大と構造改革の効果により営業利益及び経常利益は前期比較において大幅に増加しました。なお、構造改革に起因する特別損益を消去した場合の自己資本利益率（ROE）は10%超の水準にあり、また財務体質の面でも改善を図ることが出来ました。こうしたことから、構造改革の成果は実施初年度から確実に表れており、将来の成長戦略実現へと繋げ、収益構造改革に向け必要不可欠な経営的措置であったと認識しております。

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は1,752億9百万円と、前連結会計年度と比べ164億37百万円（10.4%）増加いたしました。連結営業利益は120億26百万円と、前連結会計年度比60億96百万円（102.8%）増加し、連結経常利益は118億8百万円と、前連結会計年度比67億81百万円（134.9%）増加いたしました。親会社株主に帰属する当期純損失114億21百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純利益17億39百万円）を計上する結果となりました。

事業セグメントごとの概要につきましては、次の通りです。なお、当連結会計年度より、従来の「PM事業」と「PS事業」を統合して「パワーシステム事業」とし、報告セグメントを「半導体デバイス事業」と「パワーシステム事業」の2セグメントに変更しております。以下のセグメント別業績の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(半導体デバイス事業)

当事業の連結売上高は1,438億36百万円と、前連結会計年度比145億13百万円(11.2%)増加いたしました。損益面につきましても売上高の増加に伴い、連結営業利益は142億36百万円と、前連結会計年度比49億85百万円(53.9%)増加いたしました。

(パワーシステム事業)

当事業の連結売上高は313億73百万円と、前連結会計年度比19億23百万円(6.5%)増加いたしました。また、損益面につきましても、売上増並びに売上製品構成の改善により連結営業利益4億74百万円(前連結会計年度営業損失5億65百万円)となり、事業損益を黒字化いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、325億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億55百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、145億21百万円のプラスとなりましたが、前期に比べ47億16百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少、事業構造改革費用の支払による支出の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、166億44百万円のマイナスとなり、前期に比べ57億13百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、132億33百万円のプラスとなり、前期に比べ165億94百万円の収入増となりました。これは主に、非支配株主からの払込による収入の増加によるものです。

③ 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	147,350	114.9
パワーシステム事業	23,017	79.1
合計	170,367	108.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注状況)

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	151,135	112.2	36,672	119.3
パワーシステム事業	31,711	107.2	5,676	105.1
合計	182,847	111.3	42,348	117.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
半導体デバイス事業	129,322	81.4	143,836	82.1	14,513	11.2
パワーシステム事業	29,449	18.6	31,373	17.9	1,923	6.5
合計	158,772	100.0	175,209	100.0	16,437	10.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループの財政状態、経営成績については以下の通り分析しております。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月22日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご注意ください。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績等の分析

(売上高及び営業損益)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ164億37百万円(10.4%)増の1,752億9百万円となりました。これは主として、半導体デバイス事業で、海外市場を中心に白物家電向け製品や自動車向け製品が好調に推移したことなどによるものであります。

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ89億70百万円(7.6%)増の1,268億40百万円となりました。売上原価率は前連結会計年度に比べ1.8ポイント良化し、72.4%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ13億70百万円(3.9%)増の363億42百万円となりました。これは主として、人件費の増加によるものであります。売上高販管費比率は前連結会計年度に比べ1.3ポイント良化して20.7%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ60億96百万円増の120億26百万円となりました。

セグメント別では、半導体デバイス事業は、エアコンや洗濯機などの白物家電向け製品や自動車向け製品の販売が好調に推移したことに加え、産業機器向け製品の販売が伸長したことなどから、当事業の連結売上高は1,438億36百万円と、前連結会計年度比145億13百万円(11.2%)増加いたしました。損益面につきましても売上高の増加に伴い、連結営業利益は142億36百万円と、前連結会計年度比49億85百万円(53.9%)増加いたしました。

パワーシステム事業は、採算の厳しいテレビ用や小型プリンター用のアダプターなどの製品につき、販売抑制を行ったことから売上減となりました。一方で社会システム製品については、通信市場において携帯電話基地局向け製品の販売が回復いたしました。これらにより当事業の連結売上高は313億73百万円と、前連結会計年度比19億23百万円(6.5%)増加いたしました。損益面につきましても、売上増並びに売上製品構成の改善により連結営業利益4億74百万円(前連結会計年度 営業損失5億65百万円)となり、事業損益を黒字化いたしました。

(為替変動の影響)

当社グループの海外売上高は1,114億22百万円で、連結売上高総額の約63.6%を占めており、そのほとんどを米ドル建で取引しております。また、主要な在外連結子会社の財務諸表は米ドル建で作成されております。このため、為替相場の変動は、円高が売上減少、円安が売上増加の方向に影響する傾向があります。

一方、原価面で見ますと、ほぼ同じ外貨ボリュームがあることから、売上高への影響額は利益段階では縮小することになります。

(営業外損益及び経常損益)

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ6億85百万円損失(純額)が減少し、2億18百万円の損失(純額)となりました。これは主として、当期の為替差益の発生などによるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ67億81百万円増の118億8百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度に比べ178億69百万円損失(純額)が増加し、183億13百万円の損失(純額)となりました。これは主として、当期に事業構造改革費用を計上したことなどによるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べ131億60百万円減の114億21百万円の損失となりました。

③ 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フロー)

当社グループの資金状況は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、145億21百万円の収入(対前年度差47億16百万円減)となりました。前年度差の主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少、事業構造改革費用の支払による支出の増加によるものです。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、166億44百万円の支出(対前年度差57億13百万円増)となりました。前年度差の主な要因は、有形固定資産の取得の減少によるものです。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、132億33百万円の収入(前年度は33億60百万円の支出)となりました。前年度差の主な要因は、非支配株主からの払込による収入の増加によります。これにより、当連結会計年度末における有利子負債残高は724億70百万円となり、有利子負債依存度は39.0%となりました。これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、325億93百万円(対前年度末差103億55百万円増)となりました。

(財務政策)

当社グループの資金調達的手段は、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入などがありますが、平成30年3月31日現在の残高は、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金138億39百万円、コマーシャル・ペーパー70億円、1年内償還予定の社債を含む社債400億円、長期借入金114億75百万円となっております。当社グループは、運転資金及び設備投資資金の調達は内部資金によることを基本としておりますが、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、未使用のコマーシャル・ペーパー発行枠230億円、当座貸越未実行分203億円及びコミットメントライン契約126億円などにより調達可能と考えております。

④ 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおきましては、為替変動に加え、世界的な市況、価格競争の激化、新製品の開発・投入及びその成否、他社との提携等の成否、特許・使用許諾・その他の知的財産権、特定顧客への依存、法的規制、災害などが経営成績に重要な影響を与える要因と認識しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社であるサンケン ノースアメリカ インクが、One Equity Partnersを引受先とする第三者割当増資を行うことを決議しました。当社は本第三者割当増資に係る契約をOne Equity Partnersと締結しており、その主な内容は以下の通りであります。

(1) 発行する新株式数	2,880,000株
(2) 新株式の発行総額	291百万米ドル
(3) 新株式の割当先	One Equity Partners
(4) 発行済株式総数	10,000,000株 サンケン ノースアメリカ インクは発行済株式総数を従来の1,000株から10,000,000株に変更いたします。
(5) 当社の保有株式数	6,720,000株
(6) 当社の株式保有比率	100%から67.2%になります。

(注) サンケン ノースアメリカ インクは、平成30年4月2日付で、アレグロ マイクロシステムズ インクに商号変更しております。

5 【研究開発活動】

当社グループは事業ドメインを「Power Electronics」と定め、この分野において一段上の企業像を目指すべく研究開発活動を進めております。基本方針としては、エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場を核とした成長戦略の実現及び技術マーケティングの確立と効率的な開発マネジメントによる新製品開発の促進を掲げ、研究開発に取り組んでおります。また、一部の連結子会社にも研究開発部門を設けております。当連結会計年度における研究開発費の総額は売上高の10.03%に当たる175億63百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) 半導体デバイス事業

半導体デバイス事業においては、製品開発における技術マーケティングの導入により成長市場へのシフトを担う製品開発に注力するとともに、開発工程管理の強化により開発スピードのアップを図っております。また、成長著しい新興国向けの汎用品の製品開発にも積極的に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- デュアルフィードバック制御技術により2つの電源出力の個別制御を実現し、使用部品削減や基板面積の縮小を可能とした、フルデジタル制御デュアルフィードバック電流共振IC MD6701を開発
- ホールセンサ不要のセンサレスベクトル制御を内蔵、部品の集約・高効率化を進め、省エネに貢献するエアコンファンモータ用小型モータドライバIC SX68200Mシリーズを開発
- 制御IC、ゲート駆動用IC、スイッチング素子を1パッケージ化することにより、小型軽量化・高信頼性化・高効率化を実現したプラグインハイブリッド車・電気自動車のバッテリー充電システムを構成するOBC (On Board Charger) に最適な製品、PFCモジュールSDE6530シリーズを開発
- SiC-SBDの最大メリットである高速応答性を生かし、電流連続モードPFC回路整流/高速チョッパ回路整流に最適なFMPA-10565を開発
- 長期連続使用時に高いR_iを保持、UV成分未含有のため美術館でも使用可能、青色励起方式による超高演色LED照明器具の製品化を実現
- 出力電流は5Aと大電流に対応、内蔵シーケンサにより少ない信号線で簡単にモータ制御が可能、単一電源での動作に対応した大電流二相ステッピングモータ駆動用IC SX723xMシリーズを開発
- 出力素子、プリドライブIC及び制限抵抗付きブートストラップダイオードを1パッケージとし、3シャント方式に対応したユニバーサル入力仕様で100W以下のモータ制御に最適な高圧三相モータドライバIC SIM6880Mを開発
- シリアル通信で回転速度・パラメータを設定するだけで簡単にデジタルPID回転速度制御が行える三相ブラシレスDCモータ用正弦波駆動コントローラIC SI-6635Cを開発
- フローティング・ドライブ回路内蔵、保護機能の充実と使用性の向上を図り、低ノイズで高効率な電源システムが容易に構成可能な電流共振IC SSC3S931を開発
- 電装システムの高圧化で市場が拡大している高圧電源や高圧補機モータ用で、AEC-Q100に準拠した高圧ハーフブリッジプリドライバIC SFA6001を開発
- 独自構造によりIGBT+Diのワンチップ化を実現、IGBTの低損失化及び部品点数削減によりセットの高効率化に貢献し、フルスイッチ型のPFC回路に最適な650Vフィールドストップ型トレンチIGBT FGAシリーズを開発
- 独自のトレンチ構造で容量を低減し、低飽和で高速スイッチングを実現、また、低VF FRDを同梱することでセットの高効率化に貢献、PFC、溶接機などに最適な650Vフィールドストップ型トレンチIGBT FGF65A3L6Lを開発

なお、Ga_Nデバイスに関しては、NEDO基盤技術研究促進事業（民間基盤技術研究支援制度）「電源用Ga_N on Si 電子デバイスの研究」で得られたGa_N on Si 技術を活かし、HEMT構造の横型デバイスの量産中で、より低コスト化のため、歩留改善に取り組んでおります。バルクGa_N基板を用いた縦型デバイスでは、JST研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）に参加し、横型デバイスを超える性能向上の検討を進めております。

SiCデバイスに関しては、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の高温実装技術テーマにおいて、SiCデバイスの高耐熱実装実用化に向けた技術開発を進めております。並行して、NEDO「太陽光発電システム効率向上・維持管理技術開発プロジェクト/太陽光発電システム効率向上技術の開発/次世代長寿命・高効率ACモジュール開発」を受託開発しており、高効率・高信頼性のSiCモジュールの開発を進めております。

半導体デバイス事業に係る当連結会計年度の研究開発費は163億81百万円であります。

(2) パワーシステム事業

パワーシステム事業においては、グリーンエネルギーをキーワードに「発電・送配電・消費・蓄電」の分野への事業拡大を図るとともに、高効率変換技術を追求して継続的な新商品創出に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・大きなピーク電力が必要な場合はフライホイールから負荷に電力を供給することでピークカットを行い、それ以外の期間でフライホイールに充電を行う、間欠負荷の平準化に対応したフライホイールUPSを開発
- ・基板実装面積が省スペースで大電流40Aを供給可能、基幹通信装置LSI給電向けPOLコンバータBR220を開発
- ・ファンレスで装置密閉型構造、小規模システムに最適で高効率・高パフォーマンス・小型軽量で簡単設置・簡単運転、安定した電力供給を実現した屋外用整流器SRF-48V-102を開発
- ・最大変換効率98.8%、最大電力追従機能を4回路搭載しているため、パネルの向きや影による影響を軽減し、効率の良い電力取り込みが可能な分散型高圧太陽光発電所用パワーコンディショナPPS-333FA1/403FA1を開発
- ・業界トップクラスの効率で幅広い温度範囲に使用可能、電流共振回路・同期整流回路採用で高効率・低ノイズを実現した汎用スイッチング電源SWHシリーズに、産業機器向け320Wモデルを開発

パワーシステム事業に係る当連結会計年度の研究開発費は11億81百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資額は、165億71百万円であり、その主なものは生産設備・試験研究設備の購入等であります。

半導体デバイス事業につきましては、当社において半導体デバイスの生産設備・試験研究設備の購入等に5億93百万円、石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、福島サンケン株式会社、大連三壘電気有限公司、アレグロマイクロシステムズ エルエルシー及びポーラー セミコンダクター エルエルシー等の連結子会社において生産設備増強等に153億70百万円の設備投資を行いました。

パワーシステム事業につきましては、当社において製品の金型購入等に1億24百万円、ピーティール サンケン インドネシア等の連結子会社において生産設備並びに金型の購入などに1億3百万円の設備投資を行いました。

所要資金につきましては、自己資金及び借入金等を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・ 半導体技術センター (埼玉県新座市)	半導体デバイス パワーシステム	本社事務統 括・製造及 び研究開発 設備	1,778	630	36 (20)	19	573	3,039	698
川越工場 (埼玉県川越市)	パワーシステム	製造及び研 究開発設備	778	246	57 (37) [7]	3	77	1,163	239
その他 (埼玉県新座市他)	半導体デバイス パワーシステム	倉庫・販売 及び渉外業 務	380	1	627 (27)	0	23	1,031	172

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
石川サンケン 株式会社	堀松工場 他3工場 (石川県 志賀町)	半導体 デバイス	製造設備	2,938	4,930	1,306 (427) [9]	-	631	9,808	1,094
山形サンケン 株式会社	(山形県 東根市)	半導体 デバイス	製造設備	2,305	1,221	638 (65)	8	866	5,040	473
鹿島サンケン 株式会社	(茨城県 神栖市)	半導体 デバイス	製造設備	455	626	127 (8) [10]	11	175	1,395	253
福島サンケン 株式会社	(福島県 二本松市)	半導体 デバイス	製造設備	1,481	2,517	300 (50)	42	141	4,482	339
サンケンオプト プロダクツ 株式会社	(石川県 志賀町)	半導体 デバイス パワーシ ステム	製造設備	860	37	- [25]	-	48	946	109

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー	(米国マサチューセッツ州ウースター他)	半導体デバイス	製造設備	4,910	13,120	2,055 (331) [106]	-	1,314	21,400	3,912
韓国サンケン株式会社	(韓国馬山市)	半導体デバイス	製造設備	83	4	- [5]	-	11	99	38
ピーティーサンケン インドネシア	(インドネシア西ジャワ州ブカシ)	パワーシステム	製造設備	148	61	- [50]	131	8	350	1,086
大連三壘電気有限公司	(中国遼寧省大連市)	半導体デバイス パワーシステム	製造設備	518	1,181	- [17]	-	114	1,814	321
三壘力達電気(江陰)有限公司	(中国江蘇省江陰市)	パワーシステム	製造設備	62	49	- [12]	-	55	167	119
ポーラー セミコンダクター エルエルシー	(米国ミネソタ州ブルーミントン)	半導体デバイス	製造設備	4,054	6,039	563 (55)	-	1,731	12,389	595

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借しております。〔 〕は外書であります。

3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー	(米国マサチューセッツ州ウースター他)	半導体デバイス	製造設備	716百万円	1,984百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了年月	
山形サンケン	山形県東根市	半導体デバイス	製造設備	1,829	889	自己資金	平成29年7月	平成31年3月	—
アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー	米国 ニューハンプシャー州マンチェスター	半導体デバイス	建物等	1,008	277	自己資金	平成29年8月	平成30年9月	—
アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク	フィリピン マニラ	半導体デバイス	建物等	997	2	自己資金	平成30年2月	平成30年12月	—

(2) 重要な設備の改修等

経常的な設備の補修等を除き、重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,000,000
計	257,000,000

(注) 平成30年6月22日開催の第101回定時株主総会において、当社普通株式5株を1株に併合する旨及び株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、発行可能株式総数を257,000,000株から51,400,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,490,302	125,490,302	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	125,490,302	125,490,302	—	—

(注) 平成30年6月22日開催の第101回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月3日(注)	—	125,490	—	20,896	△15,894	5,225

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものです。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	45	36	153	182	6	7,315	7,738	—
所有株式数(単元)	10	42,325	1,421	4,987	49,572	48	26,405	124,768	722,302
所有株式数の割合(%)	0.008	33.922	1.138	3.997	39.731	0.038	21.163	100.00	—

(注) 1 自己株式4,315,618株は、「個人その他」に4,315単元、「単元未満株式の状況」に618株含まれております。

2 上記「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,168	8.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,677	6.33
チェースマンハッタンバンクジーティーエスクライアントアカウントエスクロウ(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	7,306	6.02
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	6,011	4.96
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505253(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	4,491	3.70
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,101	2.55
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,706	2.23
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントジエイピーアールデイアイエスジーエフイーイーエイシー(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,396	1.97
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	2,294	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,233	1.84
計	—	48,386	39.93

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。
- | | |
|-----------------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 10,168千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 7,677千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5) | 2,233千株 |
- 2 当社は自己株式を4,315千株所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
- 3 平成29年10月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者が平成29年10月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,000	0.80
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,479	5.16
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	322	0.26
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	219	0.17

- 4 平成30年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が平成30年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,634	1.30
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	〒1 アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	4,214	3.36
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	1,159	0.92
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	703	0.56

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,315,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,453,000	120,453	—
単元未満株式	普通株式 722,302	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	125,490,302	—	—
総株主の議決権	—	120,453	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が含まれております。

自己保有株式

618株

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 三丁目6番3号	4,315,000	-	4,315,000	3.43
計	—	4,315,000	-	4,315,000	3.43

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,158	14,400,222
当期間における取得自己株式	920	673,801

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,315,618	—	4,316,538	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、かねてより、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、事業の積極展開により収益力の向上と財務体質の改善を進め、以って経営全般の基盤強化を図る上で必要となる最低限の内部留保を確保しつつ、安定的かつ着実な配当を実施することを基本的な考え方としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績並びに今後の開発投資、設備投資など新中期経営計画の実現に必要な成長戦略資金の確保に意を用い、1株につき6円（うち中間配当金3円）としております。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成29年11月6日 取締役会決議	363	3
平成30年6月22日 定時株主総会決議	363	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	790	1,064	928	599	899
最低(円)	358	666	255	288	414

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	760	753	822	879	899	888
最低(円)	588	647	635	796	713	732

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	和田 節	昭和29年9月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 生産本部生産統括部長 平成19年6月 執行役員就任 平成21年4月 生産本部長 平成21年6月 取締役常務執行役員就任 平成24年6月 取締役専務執行役員就任 平成27年4月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	43
取締役 (専務執行役員)	デバイス事業 本部長	星野 雅夫	昭和34年1月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年4月 半導体本部技術統括部集積回路開発部長 平成18年4月 技術本部先行技術開発統括部長 平成19年6月 執行役員就任 平成21年4月 技術本部長 平成21年6月 取締役上級執行役員就任 平成24年6月 取締役常務執行役員就任 平成28年6月 取締役専務執行役員就任 (現任) 平成30年4月 デバイス事業本部長 (現任)	(注) 3	12
取締役 (常務執行役員)	欧米事業 戦略本部長	鈴木 善博	昭和33年10月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年10月 半導体本部生産統括部 アレグログループリーダー 平成13年5月 アレグロ マイクロシステムズ インク 取締役副社長就任 平成17年4月 管理本部経営企画部長 平成18年4月 海外事業戦略室長 平成18年6月 執行役員就任 平成23年6月 上級執行役員就任 平成25年3月 サンケン ノースアメリカ インク (現 アレグロ マイクロシステムズ インク) 取締役CEO就任 平成25年6月 取締役上級執行役員就任 平成27年6月 取締役常務執行役員就任 (現任) 平成29年7月 サンケン ノースアメリカ インク (現 アレグロ マイクロシステムズ インク) 取締役会長就任 (現任) 平成30年4月 欧米事業戦略本部長 (現任)	(注) 3	47
取締役 (常務執行役員)	営業本部長	鈴木 和則	昭和32年9月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年8月 半導体本部半導体第一販売事業部 第一営業部営業一課長 平成14年5月 サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド 取締役社長就任 平成19年4月 営業本部海外営業統括部長 平成20年6月 執行役員就任 平成24年4月 営業本部長 (現任) 平成24年6月 取締役上級執行役員就任 平成28年6月 取締役常務執行役員就任 (現任)	(注) 3	15
取締役 (上級執行役員)	管理本部長	高 荷 英雄	昭和33年9月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年4月 管理本部知財法務室長 平成22年4月 管理本部IR室長兼知財法務室長 平成23年10月 管理本部経営企画室長兼知財法務室 長 平成26年6月 執行役員就任 平成28年4月 管理本部長 (現任) 平成28年6月 取締役上級執行役員就任 (現任)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 (上級執行役員)	パワーシステム本部長	伊藤 茂	昭和39年2月21日生	昭和61年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成27年4月 平成29年4月 平成30年6月	当社入社 技術本部P S 事業部技術部長 技術本部P S 事業部長 執行役員就任 パワーシステム本部パワーマーケティング統括部長 パワーシステム本部長 (現任) 取締役上級執行役員就任 (現任)	(注) 3	4
取締役	—	リチャード R. ルーリー	昭和23年1月21日生	昭和49年5月 平成元年9月 平成15年6月 平成25年3月 平成26年6月 平成28年6月	米国ニューヨーク州弁護士資格取得 ケリー ドライ アンド ウォレン法律事務所パートナー (平成27年1月同事務所退職) 米国ニュージャージー州弁護士資格取得 サンケン ノースアメリカ インク (現 アレグロ マイクロシステムズ インク) 社外取締役就任 (現任) 当社社外取締役就任 (現任) 日立造船株式会社 社外取締役就任 (現任)	(注) 3	—
取締役	—	藤田 則春	昭和25年9月26日生	昭和50年9月 昭和55年5月 昭和55年7月 昭和64年1月 平成9年10月 平成20年9月 平成20年10月 平成25年7月 平成27年8月 平成28年6月	監査法人伊東会計事務所 入所 イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校MBA取得 I C I ジャパン株式会社 入社 アーンスト アンド ヤング エルエルピー シカゴ事務所 シニアマネジャー アーンスト アンド ヤング エルエルピー ニューヨーク事務所 パートナー (平成19年6月同社退職) 新日本有限責任監査法人 常務理事 新日本有限責任監査法人 J B S グローバル統括責任者 (平成25年6月同監査法人退職) 藤田則春公認会計士事務所 代表 (現任) 中国中信集团有限公司 社外取締役就任(平成30年4月退任) 当社社外取締役就任 (現任)	(注) 3	—
常任監査役 (常勤)	—	太田 明	昭和32年11月11日生	平成元年9月 平成14年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 管理本部経理部長 執行役員就任 管理本部企画財務統括部長 兼 I R 室長 取締役上級執行役員就任 管理本部長兼企画財務統括部長 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任 常任監査役就任 (現任)	(注) 4	25
監査役 (常勤)	—	鈴木 昇	昭和34年2月27日生	昭和56年4月 平成23年4月 平成23年10月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 管理本部総務人事統括部長補佐 管理本部 C S R 室長 管理本部付 監査役就任 (現任)	(注) 5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	和田 幹彦	昭和27年1月1日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成23年6月	株式会社埼玉銀行入行 株式会社埼玉りそな銀行代表取締役 常務執行役員就任 (平成17年6月退任) 当社社外監査役就任(現任)	(注)6	—
監査役	—	南 敦	昭和33年3月13日生	平成5年4月 平成13年10月 平成29年6月	弁護士登録 山田・川崎・加藤法律事務所 入所 (現 紀尾井坂テーマス総合法律事務所) 南法律特許事務所 パートナー (現任) 当社社外監査役就任(現任)	(注)7	—
計							159

- (注) 1 取締役 リチャード R. ルーリー及び藤田則春の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 和田幹彦及び南 敦の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 太田 明氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 鈴木 昇氏の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 和田幹彦氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 南 敦氏の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
笠 浩久	昭和39年8月4日生	昭和63年4月 平成6年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成25年6月 平成29年5月	東京海上火災保険株式会社 入社 (平成2年5月同社退職) 弁護士登録 坂野・瀬尾・橋本法律事務所 入所 (現 東京八丁堀法律事務所) 金融庁監督局総務課 金融危機対応室 課長補佐(任期付職員として勤務) 東京八丁堀法律事務所 復帰 東京八丁堀法律事務所 パートナー(現任) イー・ギャランティ株式会社 社外監査役就任 (現任) 株式会社レナウン 社外監査役就任(現任)	—

9 報告書提出日現在における取締役を兼務しない執行役員の状況は次の通りであります。

地位	氏名	役職等
常務執行役員	曹路地 剛	働き方改革推進本部長
上級執行役員	中道 秀機	デバイス事業本部技術本部長
執行役員	谷山 之康	デバイス事業本部オプト事業部長
執行役員	折戸 清規	営業本部副本部長兼名古屋営業統括部長 車載市場担当ゼネラルマネジャー
執行役員	金澤 正喜	デバイス事業本部商品事業部長
執行役員	岩田 誠	管理本部経営企画室長
執行役員	李 明 濬	デバイス事業本部技術本部副本部長 白物市場担当ゼネラルマネジャー
執行役員	坂内 哲男	デバイス事業本部技術本部アセンブリ技術統括部長
執行役員	安斎 澄男	パワーシステム本部パワーマーケティング統括部長
執行役員	吉田 智	営業本部東日本営業統括部長 産機市場担当ゼネラルマネジャー
執行役員	柳澤 正幸	管理本部総務人事統括部長
執行役員	高橋 広	デバイス事業本部生産本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1) 基本的な考え方

当社は、経営の効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ適確な意思決定と業務執行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の採用により機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。さらに、CSR室及びIR部の活動を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の実現と、事業年度における取締役の経営責任の明確化を図るため、当社では、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役8名（内2名は社外取締役）、監査役4名（内2名は社外監査役）により取締役会及び監査役会を構成しております。また、当社は執行役員制度を採用しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を敷いております。提出日現在、執行役員は17名（内5名は取締役が兼務）となっております。

取締役会は、会社の重要な業務執行について審議を行うとともに、取締役の職務の執行を監督する機能を有し、内部監査部門であるCSR室は業務執行の監査、内部通報制度の運用を通じて、コンプライアンス体制の実効性を確保しております。

経営会議においては、取締役会に付議すべき議案及び代表取締役が執行にあたる会社業務のうち、基本的かつ重要な事項について審議を行うとともに、執行役員制度の活用により迅速かつ機動的な業務執行を図っております。

なお、当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は、次の通りであります。

・取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規程」に基づき、重要な業務執行について審議するとともに、取締役の職務の執行を監督し、適法性の確認を行う。

「経営理念」、「行動指針」、「サンケンコンダクトガイドライン」を制定し実施するとともに、代表取締役によるコンプライアンス精神及びその重要性の役員職員への徹底並びに継続的な教育研修の実施等を通じ、法令及び定款の遵守徹底を図る。

内部監査部門は、当社及びグループ各社の業務執行を監査するとともに、内部通報制度の運用を通じてコンプライアンス体制の実効性を確保する。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度（以下「J-SOX」といいます。）に適切に対応するため、内部監査部門にJ-SOX担当を置き、全社的な見直しと改善を継続的に行うことで、財務情報の信頼性を確保する。

反社会的勢力とは一切関係を持たず、平素から警察や弁護士などの外部機関との信頼関係・連携体制の構築に努め、不当要求に対しては毅然とした態度で臨み、断固拒絶する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録等の重要な会議記録並びに決裁結果等の業務執行に関する記録は、法令及び社内規程の定めに基づき適切に保存及び管理する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

重要な投資あるいは新規事業等に伴うリスクについては、取締役会、経営会議その他の重要な会議において多面的な検討を行い、慎重に決定する。

内部監査部門は、内部監査を通じて当社及びグループ各社における業務リスクの把握・分析を行い、危機管理委員会はグループ全体での統一的・横断的なリスク管理を行う。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において中期経営計画及び年次予算の策定を行い、業績の進捗に関する報告に基づき業務執行の状況を確認するほか、経営会議において月次の業績管理を行う。

経営会議は、取締役会に付議すべき議案及び代表取締役が執行にあたる会社業務のうち、基本的かつ重要な事項について審議を行うとともに、執行役員制度の活用により迅速かつ機動的な業務執行を行う。

「組織・権限基本規程」、「業務分掌規程」等を整備し、各部門の責任と権限を明確化するとともに、組織間の適切な役割分担と連携に努めることで、効率的な意思決定・業務執行を行う。

- ・当社及びグループ各社における業務の適正を確保するための体制
当社は必要に応じ、グループ各社に当社の役職員を取締役として派遣し、当社グループ経営方針の徹底、重要な業務執行の決定並びに効率的な経営の推進に当たる。
「関係会社管理規程」、「マネジメントガイドライン」により、当社及びグループ各社間における職務範囲、権限と責任、当社に報告すべき事項等を明確にする。
グループ各社ごとに当社の担当組織を定め、密接な情報交換のもと、各社の経営指導及び業績管理を行う。
- ・監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
監査役会事務局等の事務については、総務部門のスタッフがこれを補助する。
監査役から求めがあった場合、取締役と監査役の協議により、監査役の職務を補助する専任スタッフの設置並びにその人事を決定する。
当該専任スタッフは、各監査役の指示に従うこととし、取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性を確保する。
- ・監査役への報告に関する体制
常任監査役は、経営会議に出席するほか主要な文書を閲覧・受領することで、当社及びグループ各社の業務に関する情報を取得し、その内容を監査役会に報告する。
取締役、内部監査部門及び会計監査人は、それぞれ監査役と定期的に会合をもち、当社及びグループ各社の経営状況あるいは監査結果を報告する。
役職員は、当社及びグループ各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実が発生した場合、もしくは業務執行に関する不正行為を発見した場合、監査役にその内容を報告する。
内部監査部門は、内部監査の結果及び内部通報制度の運用状況と通報内容を監査役に報告する。
内部通報制度に係る規程を整備し、通報者が通報したことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する。
- ・監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針
監査役がその職務を執行する上で生じる費用について、監査役から前払いまたは償還等の請求があったときは、当該費用が必要でないと認められた場合を除き、速やかに処理する。
- ・その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会は監査の基準、計画及び方針を定め、各監査役は自己の専門性、経験を踏まえたうえで適切に監査を行い、効率的で実効性の高い監査体制を構築する。

3) リスク管理体制の整備状況

リスク管理につきましては、当社グループの総合的なリスク管理体制の強化と対策の促進を図るため、社長直轄の組織として危機管理委員会を設置しております。危機管理委員会を推進母体として、自然災害対策をはじめ、業務運営上の様々なリスクに対する調査、評価・分析、対策計画の立案並びに実施を通じて、リスクマネジメントの実践を図っております。

4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、法令の定める額を限度として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、CSR室を設置しており、その人員は9名であります。CSR室は、従業員の会社活動全般にわたる監査・判定、改善の提言及び実行支援、コンプライアンス教育・研修の推進に携わっております。なお、従業員に対する行動規範として「行動指針」を制定しているほか、倫理法令順守の指針として、「コンダクトガイドライン」を制定しております。さらに、従業員の内部情報の通報・相談窓口となる「ヘルプライン制度」を設けるなど、コンプライアンス体制の確立のための規程・制度の充実に努めております。

監査役は、監査役会を構成し監査の方針、監査計画、その他の法定事項の決定並びに情報の共有を行っております。各監査役は、監査役会の定める業務の分担に従い、取締役会をはじめ経営会議その他重要な会議に出席するほか、主要な文書を閲覧し、その内容を監査役会において報告するとともに、取締役、CSR室長及び会計監査人と、それぞれ定期的に会合をもち、監査の実効性を高めております。さらには、国内外の当社グループの各事業所の往査を通じて厳正な監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。監査役 和田幹彦氏は、長年の金融機関における勤務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法監査を行う監査法人として新日本有限責任監査法人を選任しており、監査役は当該会計監査人と定期的にミーティングを実施しております。この中で、決算情報のほか、会計監査、リスク及び内部統制の状況等について情報を共有し、意見交換等を行っております。

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、各々定期的または必要に応じて報告会を実施し情報交換を行い、連携を図っております。

監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の執行にあたり、内部監査部門その他内部統制システムにおけるモニタリング機能を所管する部署（以下、内部監査部門等）と緊密な関係を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。

監査役は、内部監査部門等からその監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求めています。また、内部監査部門等の監査結果を、会社法第362条第4項第6号に定める体制（以下、内部統制システム）に係る監査役監査において実効的に活用しております。

監査役は、取締役のほか、コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署から、内部統制システムの整備状況について、定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めることとしております。

監査役会は、各監査役から上記に関する結果報告を受け、取締役または取締役会に対して助言または勧告すべき事項を検討しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

1) 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役：2名

社外監査役：2名

2) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

提出日現在、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の候補者選定に当たっては、会社法施行規則の定めに基づいて決定しております。また、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する独自の基準または方針はないものの、選任に当たっては、取引関係の有無・重要性など、東京証券取引所の定める独立性基準等に基づき、一般株主と利益相反が発生するおそれがない人物であること並びに取締役会への貢献が期待できる人物であることを、独立社外役員候補者選定基準としております。社外取締役及び社外監査役の選任状況及び独立性に関する考え方は、以下の通りであります。なお、当社の社外取締役及び社外監査役の独立性等に関する事項につきましては、当社が東京証券取引所に提出しているコーポレートガバナンス報告書においても開示しておりますので、そちらもご参照下さい。

役職及び氏名	独立性に関する考え方
社外取締役 リチャード R. ルーリー	<p>ルーリー氏は、長年にわたり米国弁護士事務所のパートナーを務め、国際的な企業法務の経験と知識を有しており、グローバル経営推進の観点で有益な助言・提言を頂けるものと考えております。また、独立した立場から、弁護士としての客観的な視点で経営を監視頂くことが期待できますので、当社取締役会の監督機能強化に大いに貢献頂けると考えております。なお、ルーリー氏は過去及び現在において、当社の重要な米国子会社の社外取締役に就任しておりますので、グループ経営の面においても同様に貢献頂けるものと考えております。</p>
社外取締役 藤田 則 春	<p>藤田氏は、日本及び米国における公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する高度な知見を有しております。また、米国の監査法人においてパートナーを務められるなど、豊富な国際経験も有しており、グローバル経営推進の観点で有益な助言・提言を頂いております。なお、同氏は当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に属しておりましたが、当社の会計監査に直接的に関与することではなく、コンサル業務を主体とするJBSグローバル統括責任者に就いておりました。また、同法人退職後、既に約5年が経過しておりますので、独立した立場を確保しつつ、客観的な視点で当社経営を監視頂くことができます。グループでの中長期的な成長戦略を進める中、業務執行全般の適切性確保及び監督機能強化に大いに貢献を頂いております。</p> <p>一方、当社が新日本有限責任監査法人に支払う監査報酬等の額は一般的な水準の範囲内にあると考えております。また、同法人は多数企業の会計監査人に就任しているため、当社が支払う監査報酬に同法人が大きく依存している状況にはありません。こうした状況を踏まえ、藤田氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けることは無く、また同氏が当社経営陣に対し著しいコントロールを及ぼすことも無いと考えられます。</p> <p>上記により当社では、同氏の独立性は確保されており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれは無いものと考えております。</p>
社外監査役 和田 幹 彦	<p>和田氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また長年の金融機関における勤務経験から財務及び会計に関する相当程度の知見も有していることから、大局的かつ専門的な見地にて、独立性を有する社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしております。同氏は当社の主要な取引銀行出身ですが、同行の取締役を平成17年6月に退任しており、同行から報酬等を受領しておりません。このため、当社では、同氏と同行との間に利害関係は存在しないと考えております。</p> <p>一方、平成30年3月期末時点における当該銀行からの借入額は全体の8%程度であり、大きく依存している状況にはありません。また、当社は複数の金融機関と取引を行っております。これら状況を踏まえ、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けることはなく、また同氏が当社経営陣に対し著しいコントロールを及ぼすことも無いと考えられます。</p> <p>上記により、当社では同氏の独立性は確保されており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれは無いものと考えております。</p>
社外監査役 南 敦	<p>南氏は、弁護士及び弁理士としての専門的な知識・経験を有しており、法律専門家として客観的な立場から、監査の妥当性確保など、独立性を有する社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしております。</p>

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	185	185	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	40	40	—	—	—	2
社外役員	25	25	—	—	—	5

(注) 1. 社外役員の支給人数及び報酬等の額には、平成29年6月23日開催の第100回定時株主総会終結時に退任した監査役1名分を含んでおります。

2. 上記の他、社外役員が当社連結子会社から受けた役員としての報酬額は40百万円であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の個別報酬は、他社の状況等も参考に設定された役職ごとの基準額を基に、1年間の実績・会社への貢献などを踏まえて決定することとしております。また、業績を踏まえて通常報酬を決定するとともに、業績向上度合いにより役員賞与を支給するなど、業績連動の要素を盛り込むこととしております。

監査役の個別報酬については、監査役の協議に基づいて決定することとしております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,388百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	509,096	304	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
日本電信電話(株)	40,800	193	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
KDDI(株)	53,400	156	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)八十二銀行	222,430	139	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	116	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
SOMPOホールディングス(株)	23,625	96	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)東邦銀行	150,000	62	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)北國銀行	141,086	59	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)みずほフィナンシャルグループ	216,000	44	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)山形銀行	75,075	36	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)神戸製鋼所	35,500	36	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
澤藤電機(株)	30,000	23	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
中部電力(株)	10,674	15	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)村田製作所	1,000	15	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
シャープ(株)	33,600	15	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,200	12	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
パナソニック(株)	9,492	11	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)大和証券グループ本社	15,542	10	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,300	5	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)ケーヒン	1,200	2	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため

(注) (株)りそなホールディングス以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有全銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	509,096	286	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
日本電信電話(株)	40,800	199	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
KDDI(株)	53,400	145	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)八十二銀行	222,430	126	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	116	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
SOMPOホールディングス(株)	23,625	101	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)東邦銀行	150,000	61	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)北國銀行	14,108	58	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)みずほフィナンシャルグループ	216,000	41	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
神戸製鋼所(株)	35,500	37	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)山形銀行	15,015	35	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
中部電力(株)	10,674	16	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)村田製作所	1,000	14	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
パナソニック(株)	9,492	14	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,200	14	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
澤藤電機(株)	6,000	11	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
シャープ(株)	3,360	10	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)大和証券グループ本社	15,542	10	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,300	5	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)ケーヒン	1,200	2	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため

(注) (株)りそなホールディングス以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法監査を行う監査法人として新日本有限責任監査法人を選任しております。また当社は、同監査法人から監査役会に対して行われる報告会の定期的な開催及び内部統制についての意見交換などを通じ、同監査法人との連携を図っております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名等については以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 内田 英 仁	新日本有限責任監査法人	— (注)
指定有限責任社員 業務執行社員 清 本 雅 哉	新日本有限責任監査法人	— (注)

(注) 継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 22名 (公認会計士試験合格者、システム監査担当者、税理士等)

⑦ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

2) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70	1	70	-
連結子会社	-	-	-	-
計	70	1	70	-

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるサンケン ノース アメリカ インク、アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク、アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド、アレグロ マイクロシステムズ (タイランド) カンパニー リミテッド、ポーラー セミコンダクター エルエルシー、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及び台湾三墾電気股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬143百万円並びに非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるサンケン ノース アメリカ インク、アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク、アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド、アレグロ マイクロシステムズ (タイランド) カンパニー リミテッド、ポーラー セミコンダクター エルエルシー、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及び台湾三墾電気股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬146百万円並びに非監査業務に基づく報酬24百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、第11回無担保社債の発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の決定に際しては、監査内容、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定しております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約を締結することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,548	32,752
受取手形及び売掛金	※1 33,867	※1 34,656
商品及び製品	18,227	12,061
仕掛品	24,019	20,600
原材料及び貯蔵品	8,918	4,969
繰延税金資産	2,080	1,207
その他	3,051	5,644
貸倒引当金	△299	△58
流動資産合計	112,415	111,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 21,643	※3 20,833
機械装置及び運搬具（純額）	27,341	30,690
工具、器具及び備品（純額）	1,024	1,427
土地	5,004	5,712
リース資産（純額）	447	503
建設仮勘定	4,743	4,800
有形固定資産合計	※2 60,204	※2 63,968
無形固定資産		
ソフトウェア	3,298	2,936
その他	※3 2,057	※3 2,177
無形固定資産合計	5,355	5,114
投資その他の資産		
投資有価証券	1,457	1,407
繰延税金資産	204	411
退職給付に係る資産	—	399
その他	3,304	2,782
貸倒引当金	△242	△242
投資その他の資産合計	4,725	4,759
固定資産合計	70,284	73,842
資産合計	182,700	185,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,391	20,634
短期借入金	※3 23,151	※3 13,339
1年内返済予定の長期借入金	7,500	500
1年内償還予定の社債	—	15,000
コマーシャル・ペーパー	15,000	7,000
リース債務	220	87
未払法人税等	492	412
繰延税金負債	—	294
未払費用	9,441	11,337
その他	1,770	1,370
流動負債合計	75,967	69,978
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	5,000	11,475
リース債務	156	67
繰延税金負債	2,178	1,818
役員退職慰労引当金	25	25
退職給付に係る負債	2,627	2,632
その他	2,009	2,395
固定負債合計	51,995	43,414
負債合計	127,963	113,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	10,301	26,003
利益剰余金	29,176	16,964
自己株式	△4,003	△4,017
株主資本合計	56,371	59,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	390
為替換算調整勘定	754	△909
退職給付に係る調整累計額	△3,150	△3,991
その他の包括利益累計額合計	△1,970	△4,510
非支配株主持分	335	16,947
純資産合計	54,736	72,283
負債純資産合計	182,700	185,675

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	158,772	175,209
売上原価	※1, ※3 117,869	※1, ※3 126,840
売上総利益	40,902	48,369
販売費及び一般管理費	※2, ※3 34,972	※2, ※3 36,342
営業利益	5,930	12,026
営業外収益		
受取利息	26	80
受取配当金	36	39
為替差益	—	719
補助金収入	162	207
作業くず売却益	84	91
雑収入	387	324
営業外収益合計	698	1,463
営業外費用		
支払利息	716	612
為替差損	14	—
製品補償費	83	102
雑損失	787	967
営業外費用合計	1,601	1,681
経常利益	5,026	11,808
特別利益		
固定資産売却益	0	—
退職給付制度終了益	—	69
受取補償金	—	585
特別利益合計	0	655
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産処分損	※4 440	※4 97
特別退職金	—	190
関係会社整理損	—	364
事業構造改革費用	—	※5 18,315
特別損失合計	444	18,968
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,582	△6,505
法人税、住民税及び事業税	4,062	3,496
法人税等調整額	△1,196	470
法人税等合計	2,866	3,967
当期純利益又は当期純損失(△)	1,716	△10,472
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△22	948
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,739	△11,421

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,716	△10,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	△35
為替換算調整勘定	△960	△2,557
退職給付に係る調整額	△142	△870
その他の包括利益合計	※1 △927	※1 △3,463
包括利益	788	△13,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	837	△13,961
非支配株主に係る包括利益	△48	26

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	10,301	27,437	△3,994	54,641
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,739		1,739
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	1,739	△9	1,730
当期末残高	20,896	10,301	29,176	△4,003	56,371

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	249	1,689	△3,007	△1,068	387	53,959
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益				－		1,739
自己株式の取得				－		△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	△934	△142	△901	△51	△953
当期変動額合計	175	△934	△142	△901	△51	776
当期末残高	425	754	△3,150	△1,970	335	54,736

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	10,301	29,176	△4,003	56,371
当期変動額					
剰余金の配当			△790		△790
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,421		△11,421
自己株式の取得				△14	△14
連結子会社の増資による持分の増減		15,619			15,619
株式報酬取引		82			82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	15,702	△12,212	△14	3,475
当期末残高	20,896	26,003	16,964	△4,017	59,846

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	425	754	△3,150	△1,970	335	54,736
当期変動額						
剰余金の配当				—		△790
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△11,421
自己株式の取得				—		△14
連結子会社の増資による持分の増減				—	16,143	31,763
株式報酬取引				—		82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	△1,663	△841	△2,540	467	△2,072
当期変動額合計	△35	△1,663	△841	△2,540	16,611	17,546
当期末残高	390	△909	△3,991	△4,510	16,947	72,283

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,582	△6,505
減価償却費	11,045	11,068
事業構造改革費用	—	18,315
貸倒引当金の増減額(△は減少)	285	△238
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	981	△666
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,303	△453
受取利息及び受取配当金	△63	△120
支払利息	716	612
有形固定資産売却損益(△は益)	3	0
売上債権の増減額(△は増加)	△43	△1,412
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,243	△3,552
仕入債務の増減額(△は減少)	2,436	2,677
その他	3,777	808
小計	22,662	20,534
利息及び配当金の受取額	68	115
利息の支払額	△809	△603
事業構造改革費用の支払	—	△1,928
法人税等の支払額	△2,682	△3,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,237	14,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,896	△15,695
有形固定資産の売却による収入	27	128
無形固定資産の取得による支出	△1,030	△1,142
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	8	2
その他	△38	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,931	△16,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	2,572	△9,445
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	11,000	△8,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△973	△218
長期借入れによる収入	—	7,000
長期借入金の返済による支出	—	△7,525
社債の発行による収入	9,950	—
社債の償還による支出	△25,900	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	32,228
自己株式の取得による支出	△9	△14
配当金の支払額	△1	△787
非支配株主への配当金の支払額	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,360	13,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△354	△755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,591	10,355
現金及び現金同等物の期首残高	17,646	22,237
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,237	※1 32,593

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結範囲に含めた子会社 36社

当連結会計年度より、サンケン エレクトリック (タイランド) カンパニー リミテッド及びアドバンスド パワーデバイス テクノロジーズカンパニー リミテッドを設立に伴い連結の範囲に含めております。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 連結範囲から除外した子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、三壘力達電気(江陰)有限公司(在外)、三壘電気(上海)有限公司(在外)、大連三壘電気有限公司(在外)、大連三壘貿易有限公司(在外)及び埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司(在外)の事業年度の末日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 8年～60年

機械装置及び運搬具 3年～12年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法によっております。

- ③リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
主として自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
- ① 社債発行費
支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員退職慰労引当金
一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件について決議しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～20年)による定率法により費用処理しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	116百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	147,487百万円	150,928百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	67百万円	62百万円
その他無形固定資産	8百万円	8百万円
計	76百万円	70百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	81百万円	50百万円

- 4 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	42,419百万円	42,046百万円
借入実行残高	13,636百万円	9,019百万円
差引額	28,783百万円	33,027百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	313百万円	550百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与・賞与	13,974百万円	15,101百万円
梱包発送費	1,411百万円	1,679百万円
業務委託料	2,544百万円	2,458百万円
貸倒引当金繰入額	302百万円	21百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	6百万円
退職給付費用	△42百万円	△22百万円

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	15,998百万円	17,563百万円

- ※4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	40百万円
機械装置及び運搬具	432百万円	55百万円
工具、器具及び備品	4百万円	0百万円
合計	440百万円	97百万円

- ※5 事業構造改革費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
たな卸資産処分損	－百万円	16,572百万円
特別退職金	－百万円	1,742百万円
計	－百万円	18,315百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	253百万円	△49百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	253百万円	△49百万円
税効果額	△77百万円	14百万円
その他有価証券評価差額金	175百万円	△35百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△960百万円	△3,163百万円
組替調整額	－百万円	606百万円
為替換算調整勘定	△960百万円	△2,557百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△635百万円	△1,384百万円
組替調整額	425百万円	516百万円
税効果調整前	△209百万円	△868百万円
税効果額	66百万円	△2百万円
退職給付に係る調整額	△142百万円	△870百万円
その他の包括利益合計	△927百万円	△3,463百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302	－	－	125,490,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,275,417	18,043	－	4,293,460

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	18,043株
------------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	424	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302	—	—	125,490,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,293,460	22,158	—	4,315,618

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 22,158株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	424	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	363	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	363	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	22,548百万円	32,752百万円
引出制限付預金	△310百万円	△159百万円
現金及び現金同等物	22,237百万円	32,593百万円

2 重要な非資金取引の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	46百万円	290百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、半導体デバイス事業における生産設備及び当社のコンピュータであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	574百万円	635百万円
1年超	895百万円	2,123百万円
合計	1,469百万円	2,758百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、研究開発などのための必要資金を主に社債の発行や銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパーの発行や銀行借入等により調達しております。デリバティブは、主に為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建て債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建て債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。変動金利で借入を行う場合は、原則3年以内とし、金利更改日までの残存期間と金利の動向を把握し、短期・長期、固定金利・変動金利のバランスを勘案して対応することでリスク軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引基準に基づき、財務部門が取引契約、残高照合、会計等を行っております。デリバティブ取引の状況は、月報を作成し、経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新し管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,548	22,548	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,867	33,867	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,373	1,373	—
資産計	57,789	57,789	—
(1) 支払手形及び買掛金	18,391	18,391	—
(2) 短期借入金	23,151	23,151	—
(3) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	—
(4) 社債	40,000	40,119	119
(5) 長期借入金(1年内を含む)	12,500	12,598	98
(6) リース債務	376	372	△3
負債計	109,419	109,634	214
デリバティブ取引(*)	△493	△493	—

(*)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,752	32,752	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,656	34,656	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,323	1,323	—
資産計	68,732	68,732	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,634	20,634	—
(2) 短期借入金	13,339	13,339	—
(3) コマーシャル・ペーパー	7,000	7,000	—
(4) 社債	40,000	40,124	124
(5) 長期借入金(1年内を含む)	11,975	12,042	67
(6) リース債務	155	153	△2
負債計	93,105	93,294	189
デリバティブ取引(*)	997	997	—

(*)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。其他有価証券の種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元金金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) リース債務

時価については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	83百万円	83百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,548	—	—	—
受取手形及び売掛金	33,867	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	—	—	—	—
合計	56,416	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,752	—	—	—
受取手形及び売掛金	34,656	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	—	—	—	—
合計	67,408	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,151	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	15,000	—	—	—	—	—
社債	—	15,000	—	15,000	10,000	—
長期借入金(1年内を含む)	7,500	—	—	5,000	—	—
リース債務	220	88	27	20	9	10
合計	45,871	15,088	27	20,020	10,009	10

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,339	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	7,000	—	—	—	—	—
社債	15,000	—	15,000	10,000	—	—
長期借入金(1年内を含む)	500	—	9,500	—	1,975	—
リース債務	87	32	16	8	6	4
合計	35,927	32	24,516	10,008	1,981	4

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,337	723	614
	小計	1,337	723	614
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	36	38	△2
	小計	36	38	△2
合計		1,373	761	611

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,159	592	566
	小計	1,159	592	566
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	164	169	△4
	小計	164	169	△4
合計		1,323	761	562

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	15,485	—	△493	△493
合計		15,485	—	△493	△493

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	25,974	—	997	997
合計		25,974	—	997	997

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものはありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社及び国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出制度及び前払退職金制度を設けております。当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度としてキャッシュバランス類似型の制度を採用しております。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	30,948百万円	30,018百万円	
勤務費用	1,317百万円	1,236百万円		
利息費用	234百万円	261百万円		
数理計算上の差異の発生額	△467百万円	238百万円		
退職給付の支払額	△1,292百万円	△2,836百万円		
退職給付制度の移行に伴う減少額	△302百万円	—百万円		
過去勤務費用の発生額	—	41百万円		
その他	△419百万円	△162百万円		
退職給付債務の期末残高	30,018百万円	28,797百万円		

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	26,944百万円	27,507百万円
期待運用収益	1,915百万円	1,913百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,386百万円	△1,165百万円
事業主からの拠出額	1,384百万円	1,268百万円
退職給付の支払額	△1,285百万円	△2,775百万円
その他	△66百万円	△66百万円
年金資産の期末残高	27,507百万円	26,681百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	100百万円	116百万円
退職給付費用	19百万円	18百万円
退職給付の支払額	△6百万円	△17百万円
その他	1百万円	△0百万円
退職給付に係る負債の期末残高	116百万円	116百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	29,671百万円	28,471百万円
年金資産	△27,507百万円	△26,681百万円
	2,164百万円	1,790百万円
非積立型制度の退職給付債務	462百万円	443百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,627百万円	2,233百万円
退職給付に係る負債	2,627百万円	2,632百万円
退職給付に係る資産	－百万円	△399百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,627百万円	2,233百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,317百万円	1,236百万円
利息費用	234百万円	261百万円
期待運用収益	△1,915百万円	△1,913百万円
数理計算上の差異の費用処理額	711百万円	739百万円
過去勤務費用の費用処理額	△286百万円	△223百万円
簡便法で計算した退職給付費用	19百万円	18百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	81百万円	119百万円

(注) 当連結会計年度については、上記退職給付費用以外に「特別退職金」190百万円および「事業構造改革費用」に含まれる特別退職金1,742百万円を特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	17百万円	△266百万円
数理計算上の差異	△226百万円	△602百万円
合計	△209百万円	△868百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△1,745百万円	△1,479百万円
未認識数理計算上の差異	5,010百万円	5,612百万円
合計	3,264百万円	4,133百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	43%	49%
株式	26%	24%
オルタナティブ	3%	2%
生保一般勘定	10%	10%
その他	18%	15%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブは、主にファンドへの投資です。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.9%	0.8%
長期期待運用収益率	6.9%	6.9%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度778百万円、当連結会計年度917百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	15,325百万円	18,690百万円
退職給付に係る負債	523百万円	384百万円
棚卸資産評価損等	2,114百万円	243百万円
未払賞与	2,404百万円	1,900百万円
未実現利益	414百万円	318百万円
減損損失	317百万円	287百万円
その他	595百万円	858百万円
繰延税金資産小計	21,694百万円	22,683百万円
評価性引当額	△18,632百万円	△21,046百万円
繰延税金資産合計	3,062百万円	1,636百万円
(繰延税金負債)		
在外子会社減価償却費	△2,118百万円	△1,187百万円
その他有価証券評価差額金	△183百万円	△171百万円
その他	△652百万円	△772百万円
繰延税金負債合計	△2,954百万円	△2,130百万円
繰延税金資産(負債)の純額	107百万円	△493百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,080百万円	1,207百万円
固定資産－繰延税金資産	204百万円	411百万円
流動負債－繰延税金負債	－百万円	△294百万円
固定負債－繰延税金負債	△2,178百万円	△1,818百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	－
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0%	－
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%	－
住民税均等割	0.5%	－
使用税率との差異	2.3%	－
評価性引当額の増減	20.1%	－
その他	0.9%	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.6%	－

(注) 当連結会計年度は、税引等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成29年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。

この引き下げにより、当連結会計年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が52百万円減少し、法人税等調整額が54百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており「半導体デバイス事業」、「パワーシステム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体デバイス事業」は、パワーモジュール、パワーIC、コントロールIC、ホールセンサー、トランジスタ、ダイオード、LED、LED照明等を製造・販売しております。「パワーシステム事業」は、無停電電源装置 (UPS)、汎用インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯、蓄電システム、パワーコンディショナー、スイッチング電源及びトランス等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、報告セグメントを「半導体デバイス事業」、「PM事業」および「PS事業」の3つの区分としておりましたが、当連結会計年度より、「半導体デバイス事業」および「パワーシステム事業」の2つの区分に変更しております。

この変更は、当連結会計年度より当社における「PM事業」と「PS事業」の両事業の相乗効果を織り込んだ高付加価値製品の開発と販売を目的とした組織的統合に伴い、「PM事業」と「PS事業」の区分を統合し、「パワーシステム事業」としたためであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	129,322	29,449	158,772	—	158,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	750	227	977	△977	—
計	130,073	29,676	159,750	△977	158,772
セグメント利益又は損失(△)	9,251	△565	8,686	△2,755	5,930
セグメント資産	139,878	27,602	167,480	15,219	182,700
その他の項目					
減価償却費	10,153	219	10,373	672	11,045
減損損失	—	135	135	—	135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,635	345	8,980	131	9,112

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,755百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,219百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額672百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額131百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	143,836	31,373	175,209	—	175,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	805	58	864	△864	—
計	144,642	31,431	176,074	△864	175,209
セグメント利益	14,236	474	14,710	△2,684	12,026
セグメント資産	139,643	17,815	157,458	28,216	185,675
その他の項目					
減価償却費	10,193	199	10,393	675	11,068
減損損失	—	50	50	—	50
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,583	231	16,815	482	17,297

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,684百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額28,216百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額675百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額482百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		アメリカ	欧州	その他	合計	
	内、中国	内、韓国					
60,810	65,107	29,921	15,873	17,513	15,067	273	158,772

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア		その他	合計
		内、タイ			
24,256	23,457	11,944	7,740	545	60,204

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		アメリカ	欧州	その他	合計	
	内、中国	内、韓国					
63,787	77,836	39,079	19,003	17,597	15,839	149	175,209

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア		その他	合計
		内、タイ			
27,373	22,261	13,849	8,018	483	63,968

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	448.87円	456.66円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	14.35円	△94.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,739	△11,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,739	△11,421
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,209	121,187

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,736	72,283
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	335	16,947
(うち非支配株主持分(百万円))	335	16,947
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,401	55,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	121,196	121,174

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月8日開催の取締役会において、平成30年6月22日開催の第101回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合及び単元未満株式数の変更の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	125,490,302株
株式併合により減少する株式数	100,392,242株
株式併合後の発行済株式総数	25,098,060株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

4. 併合の効力発生日における発行可能株式総数

51,400,000株（併合前：257,000,000株）

なお、会社法第182条第2項に基づき、株式併合の効力発生日（平成30年10月1日）に、発行可能株式総数を定める定款の規定は、上記の通り変更されたものとみなされます。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,244円33銭	2,283円31銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	71円74銭	△471円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	平成32年6月17日満期 第9回無担保社債	平成27年 6月17日	15,000	15,000	年0.80	なし	平成32年 6月17日
当社	平成31年3月15日満期 第10回無担保社債	平成28年 3月15日	15,000	15,000(15,000)	年0.59	なし	平成31年 3月15日
当社	平成33年9月27日満期 第11回無担保社債	平成28年 9月27日	10,000	10,000	年0.67	なし	平成33年 9月27日
合計	—	—	40,000	40,000	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	—	15,000	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,151	13,339	1.36	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,500	500	0.39	—
1年以内に返済予定のリース債務	220	87	1.96	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,000	11,475	0.46	平成32年5月～ 平成34年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	156	67	1.31	平成31年4月～ 平成36年1月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	15,000	7,000	0.16	—
合計	51,028	32,470	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	9,500	—	1,975	—
リース債務	32	16	8	6	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	41,452	86,000	130,242	175,209
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失金額(△) (百万円)	1,397	△10,786	△7,618	△6,505
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額(△) (百万円)	547	△13,113	△10,997	△11,421
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損 失金額(△) (円)	4.52	△108.2	△90.74	△94.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	4.52	△112.72	17.46	△3.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,552	16,656
受取手形	※1 2,129	※1 2,137
売掛金	※2 28,509	※2 26,921
商品及び製品	12,405	8,060
仕掛品	2,144	1,709
原材料及び貯蔵品	5,131	2,247
前払費用	376	484
繰延税金資産	687	519
短期貸付金	※2 15,914	※2 15,839
未収入金	※2 20,631	※2 13,566
その他	112	1,368
貸倒引当金	△3,780	△4,923
流動資産合計	88,815	84,586
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,669	2,821
構築物（純額）	123	116
機械及び装置（純額）	837	877
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	218	519
土地	721	721
リース資産（純額）	78	23
建設仮勘定	89	155
有形固定資産合計	4,737	5,234
無形固定資産		
ソフトウェア	3,199	2,865
リース資産	6	4
その他	38	28
無形固定資産合計	3,243	2,897
投資その他の資産		
投資有価証券	1,438	1,388
関係会社株式	25,988	22,419
長期貸付金	※2 13,795	※2 17,203
前払年金費用	2,256	3,103
その他	1,101	1,138
貸倒引当金	△1,761	△7,375
投資その他の資産合計	42,818	37,877
固定資産合計	50,800	46,010
資産合計	139,616	130,596

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,180	2,522
買掛金	※2 15,027	※2 15,639
短期借入金	26,096	11,039
1年内償還予定の社債	—	15,000
コマーシャル・ペーパー	15,000	7,000
リース債務	144	21
未払金	※2 824	※2 706
未払費用	※2 2,760	※2 2,780
未払法人税等	136	34
前受金	68	65
預り金	67	110
その他	497	51
流動負債合計	62,804	54,972
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	5,000	8,000
リース債務	32	10
繰延税金負債	889	1,131
その他	753	561
固定負債合計	46,676	34,703
負債合計	109,480	89,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金		
資本準備金	5,225	5,225
その他資本剰余金	4,982	4,982
資本剰余金合計	10,207	10,207
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	39	37
繰越利益剰余金	2,572	13,407
利益剰余金合計	2,612	13,445
自己株式	△4,003	△4,017
株主資本合計	29,713	40,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422	387
評価・換算差額等合計	422	387
純資産合計	30,136	40,920
負債純資産合計	139,616	130,596

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	※1 102,824	※1 110,905
売上原価	※1 94,597	※1 99,907
売上総利益	8,226	10,997
販売費及び一般管理費	※1,2 10,674	※1,2 10,513
営業利益又は営業損失(△)	△2,448	484
営業外収益		
受取利息	※1 182	※1 244
受取配当金	※1 6,669	※1 32,468
為替差益	—	444
雑収入	※1 165	※1 116
営業外収益合計	7,017	33,274
営業外費用		
支払利息	655	535
為替差損	367	—
製品補償費	83	102
関係会社貸倒引当金繰入額	569	161
雑損失	286	302
営業外費用合計	1,963	1,101
経常利益	2,606	32,656
特別損失		
固定資産処分損	76	21
関係会社整理損	—	343
事業構造改革費用	—	20,260
特別損失合計	76	20,625
税引前当期純利益	2,530	12,031
法人税、住民税及び事業税	6	△15
法人税等調整額	△0	424
法人税等合計	6	409
当期純利益	2,524	11,621

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	20,896	5,225	4,982	41	46
当期変動額					
当期純利益					2,524
固定資産圧縮積立金の取崩				△1	1
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	△1	2,525
当期末残高	20,896	5,225	4,982	39	2,572

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△3,994	27,198	248	27,447
当期変動額				
当期純利益		2,524		2,524
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△9	△9		△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			173	173
当期変動額合計	△9	2,515	173	2,688
当期末残高	△4,003	29,713	422	30,136

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	20,896	5,225	4,982	39	2,572
当期変動額					
剰余金の配当					△787
当期純利益					11,621
固定資産圧縮積立金の取崩				△1	1
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△1	10,835
当期末残高	20,896	5,225	4,982	37	13,407

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△4,003	29,713	422	30,136
当期変動額				
剰余金の配当		△787		△787
当期純利益		11,621		11,621
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△14	△14		△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△35	△35
当期変動額合計	△14	10,819	△35	10,784
当期末残高	△4,017	40,532	387	40,920

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) デリバティブ取引

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (2) 繰延資産の処理方法
社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (4) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「リース投資資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「リース投資資産」90百万円、「その他」22百万円は、「その他」112百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「リース投資資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「リース投資資産」1百万円、「その他」1,099百万円は、「その他」1,101百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	116百万円

- ※2 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	41,998百万円	34,409百万円
短期金銭債務	8,819百万円	9,175百万円
長期金銭債権	13,795百万円	17,203百万円

- 3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ポーラー セミコンダクター エルエルシー	1,049百万円	1,063百万円
ピーティー サンケン インドネ シア	897百万円	1,053百万円
合計	1,946百万円	2,116百万円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座借越極度額及び 貸出コミットメントの総額	35,500百万円	35,500百万円
借入実行残高	11,785百万円	6,925百万円
差引額	23,714百万円	28,574百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	24,256百万円	25,041百万円
仕入高	86,710百万円	89,948百万円
原材料等支給高	32,111百万円	36,966百万円
その他の取引高	2,659百万円	2,663百万円
営業取引以外の取引高	6,874百万円	32,703百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与・賞与	3,409百万円	3,372百万円
梱包発送費	1,183百万円	1,355百万円
業務委託料	1,634百万円	1,672百万円
貸倒引当金繰入額	267百万円	△220百万円
退職給付費用	△48百万円	△45百万円
おおよその割合		
販売費	53.6%	53.3%
一般管理費	46.4%	46.7%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	25,988百万円	22,419百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	2,852百万円	3,587百万円
棚卸資産評価損	2,238百万円	619百万円
未払賞与	291百万円	320百万円
貸倒引当金	1,688百万円	3,746百万円
繰越欠損金	10,213百万円	12,814百万円
関係会社整理損	－百万円	165百万円
その他	456百万円	440百万円
繰延税金資産小計	17,740百万円	21,695百万円
評価性引当額	△17,053百万円	△21,175百万円
繰延税金資産合計	687百万円	519百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△687百万円	△945百万円
その他有価証券評価差額金	△185百万円	△169百万円
固定資産圧縮積立金	△17百万円	－百万円
その他	－百万円	△16百万円
繰延税金負債合計	△889百万円	△1,131百万円
繰延税金負債の純額	△202百万円	△612百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△77.0%	△79.1%
住民税均等割等	0.8%	0.2%
評価性引当金の増減	40.5%	50.2%
その他	2.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2%	3.4%

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月8日開催の取締役会において、平成30年6月22日開催の第101回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合及び単元未満株式数の変更の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	125,490,302株
株式併合により減少する株式数	100,392,242株
株式併合後の発行済株式総数	25,098,060株

3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

4. 併合の効力発生日における発行可能株式総数

51,400,000株（併合前：257,000,000株）

なお、会社法第182条第2項に基づき、株式併合の効力発生日（平成30年10月1日）に、発行可能株式総数を定める定款の規定は、上記の通り変更されたものとみなされます。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,243円28銭	1,688円49銭
1株当たり当期純利益金額	104円12銭	479円48銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却費	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,669	323	0	171	2,821	9,240
	構築物	123	—	—	6	116	1,072
	機械及び装置	837	258	6	211	877	7,651
	車両運搬具	0	—	0	0	0	24
	工具、器具及び備品	218	448	0	147	519	7,054
	土地	721	—	—	—	721	—
	リース資産	78	0	—	55	23	791
	建設仮勘定	89	485	419	—	155	—
	計	4,737	1,516	426	593	5,234	25,834
無形固定資産	ソフトウェア	3,199	144	—	478	2,865	
	リース資産	6	—	—	2	4	
	その他	38	—	—	10	28	
	計	3,243	144	—	490	2,897	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	川越工場	3号棟改修工事	184百万円
機械及び装置	本社・半導体技術センター	赤外線発熱解析装置「ELITE」	94百万円
工具器具備品	本社・半導体技術センター	仮想サーバ基盤老朽化更新	96百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社・半導体技術センター	BMI用ICテスター	2百万円
--------	--------------	------------	------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,542	7,129	372	12,299

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第100期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第100期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第101期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第101期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第101期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生の規定に基づく臨時報告書

平成29年8月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成29年10月17日関東財務局長に提出。

平成29年10月25日関東財務局長に提出。

平成30年4月3日関東財務局長に提出。

(5) 訂正臨時報告書

平成30年4月3日に提出した臨時報告書に係る訂正臨時報告書 平成30年5月8日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成29年9月15日関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書(普通社債)

平成29年10月17日関東財務局長に提出。

平成29年10月25日関東財務局長に提出。

平成30年4月3日関東財務局長に提出。

平成30年5月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 本 雅 哉 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンケン電気株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンケン電気株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 本 雅 哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。